

**Marubeni**  
**Institute**

株式会社丸紅経済研究所

# 世界経済見通しアップデート トランプ関税のシナリオ

2025年 5月 16日

# サマリー

- **米国の関税政策がもたらす不透明な経済環境**：トランプ米政権による「相互関税」をはじめとする大型の関税政策をめぐり、世界経済の見通しは極めて流動的な状況にある。依然先行き不透明感は強いものの、金融市場などを介した急速な影響拡大のリスクに鑑みて、本資料では現時点で可能な範囲での将来シナリオの展望を整理した。
- **分岐する世界経済のシナリオ**：貿易戦争が落ち着けば世界経済もソフトランディングに向かう（楽観シナリオ）一方、米中を中心に対立が激化する場合は世界経済の景気後退懸念も浮上する（悲観シナリオ）。
- **関税引き上げの影響**：米国の関税引き上げ措置は、米国内では輸入品の価格上昇を起点としてコスト上昇や供給制約リスクを生む一方、輸出国側では対米輸出の減少による景気下押し効果を生む。新たな関税率の下での競争優位性の変化は、国際的な貿易フローの変調にもつながる。
- **不確実性の増大がもたらす確実な影響**：米国の頻繁な政策修正による不確実性の増大は、企業投資や家計消費の委縮、市場の混乱につながる。その影響は短期では消えない可能性が高い。
- **現実味が増した「米国離れ」リスク**：トランプ政権の政策姿勢を受けて、国際社会の米国市場に対するリスク評価は著しく悪化。世界経済における米国市場の位置付けに変化が起こる可能性も検討していく必要がある。

## 世界経済見通し

今後のシナリオと成長率見通し	・・・ 4
トランプ政権の通商政策と各国交渉	・・・ 7
関税措置の影響	・・・ 10
まとめ	・・・ 14

## 主要国・地域経済

米国、中国、欧州、日本、インド、ASEAN、中南米

## 商品市況

原油、銅、鉄鉱石・原料炭、トウモロコシ・大豆

## 参考資料

・・・ 15

・・・ 23

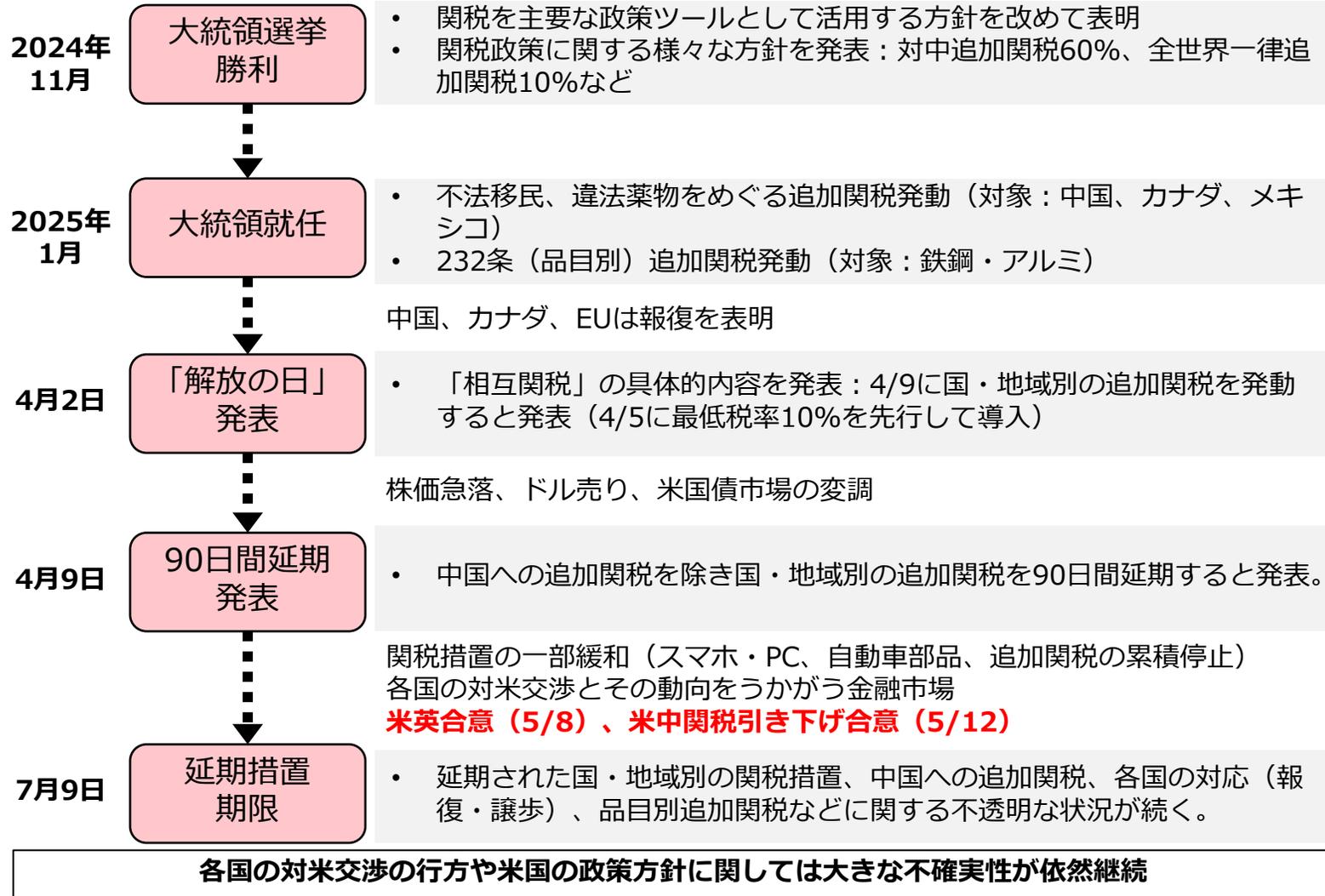
・・・ 28

# 世界経済見通し

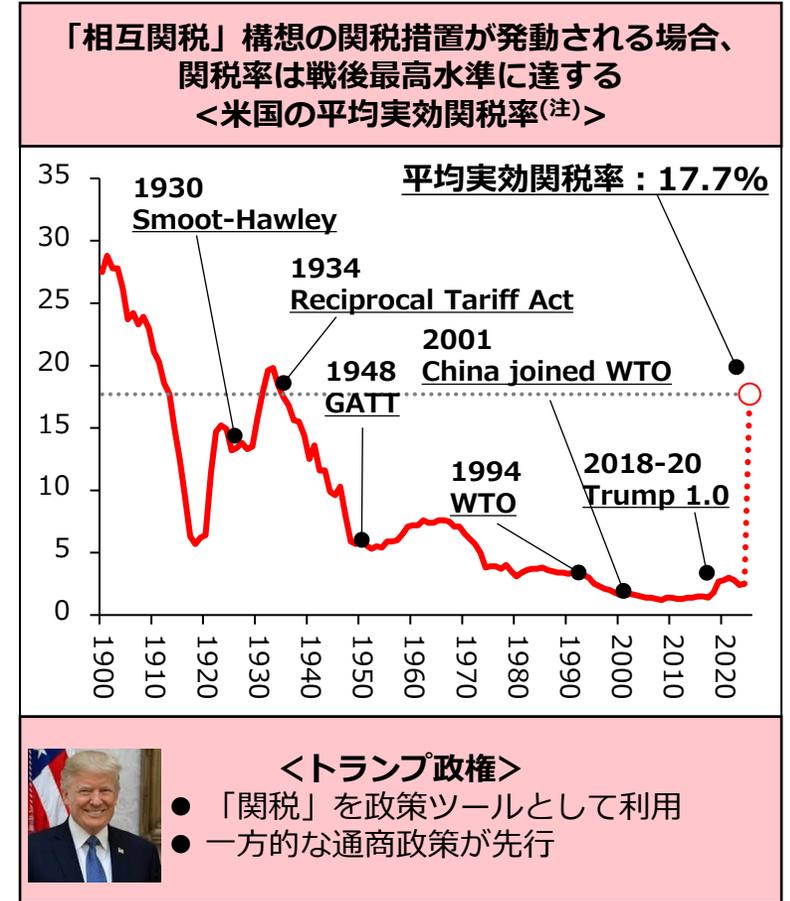
---

# これまでの経緯

## 90日間の延期発表後も米国の政策方針をめぐる不確実性は依然継続



（出所）各種報道などより丸紅経済研究所作成



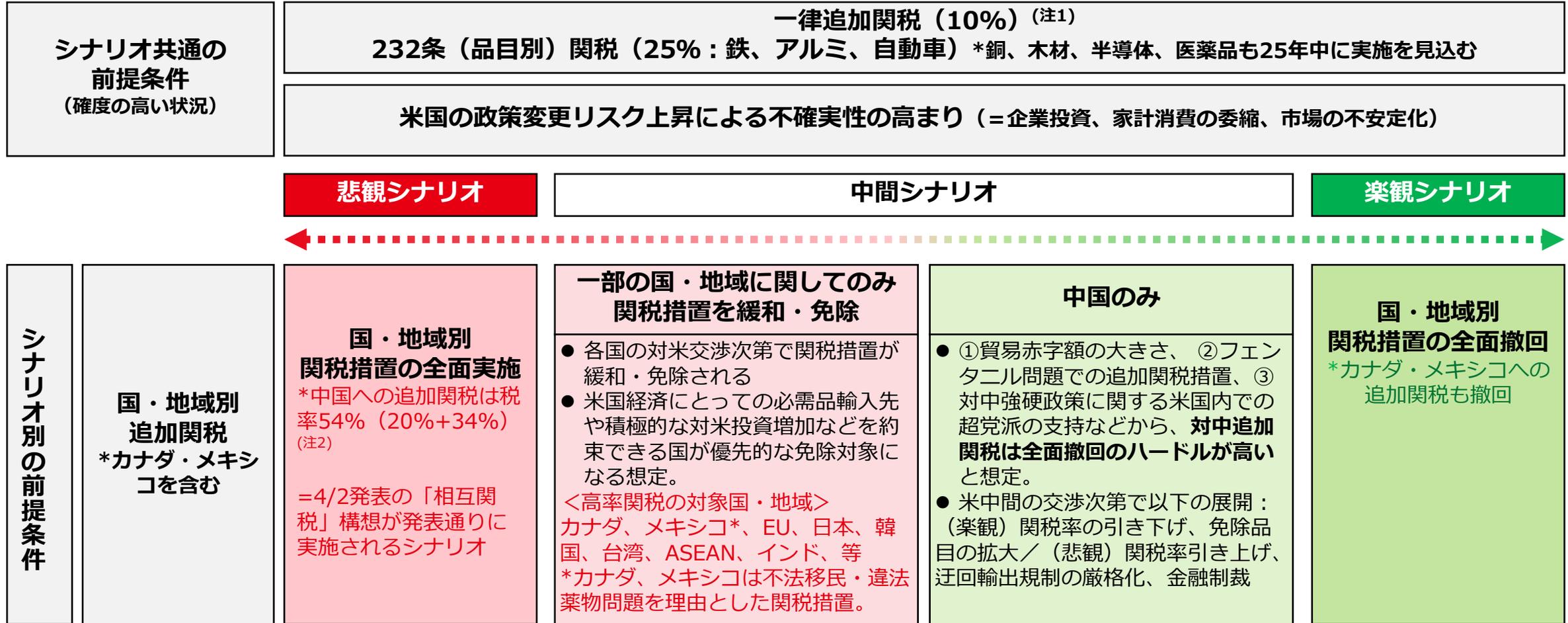
（注）総輸入額に占める関税徴収額の割合（25年については、24年の輸入データに基づく推計値。関税措置に伴う輸入額の変化は考慮していない）。関税措置の詳細はTax Foundationの設定に基づく（4/2までに発表された関税措置を反映した内容）。

（出所）Tax Foundationより丸紅経済研究所作成

# 今後のシナリオ

## 米国の関税政策方針により世界経済のシナリオは大きく分岐

### ▽米国の関税政策を巡るシナリオ



(注1) カナダ、メキシコは4/2の発表で不法移民・フェンタニル問題を巡る追加関税措置解除後には(10%ではなく)12%の追加関税が適用される(USMCA非該当品に限る)としているため、上記の共通の前提でもこの処理が適用されることを想定する。

(注2) 悲観シナリオにおける対中追加関税も他の国・地域と同じ4/2発表の税率を採用(4~5月に実施された145%の税率は経済的に持続性が保てないという観点から除外した)。

(出所) 丸紅経済研究所作成

# 経済成長率見通し

## 悲観シナリオでは世界的な景気後退懸念も浮上

### ▽実質GDP成長率見通し（前年比%）

#### 悲観シナリオ：大幅な成長鈍化

米国を中心とした高関税が重しとなり、世界経済の成長率は大幅に鈍化。経済の混乱は26年まで尾を引き、貿易・投資は大幅に縮小。原油などの商品市況も大幅下落。

(注1)	世界シェア 2023年 (%)	2024 見込み (一部実績)	2025 予想	2026 予想	前回からの修正幅 (%ポイント)	
					2025	2026
<b>世界</b>	<b>100</b>	<b>3.2</b>	<b>2.4</b>	<b>2.5</b>	<b>▲0.6</b>	<b>▲0.4</b>
<b>先進国</b>	<b>40.7</b>	<b>1.7</b>	<b>0.8</b>	<b>0.8</b>	<b>▲0.8</b>	<b>▲0.6</b>
米国	15.0	2.8	1.0	0.9	▲1.2	▲1.1
ユーロ圏	11.9	0.7	0.2	0.4	▲0.5	▲0.5
英国	2.2	0.9	0.4	0.4	▲0.5	▲0.5
日本	3.5	0.2	0.4	0.4	▲0.7	▲0.2
<b>新興国</b>	<b>59.3</b>	<b>4.2</b>	<b>3.6</b>	<b>3.5</b>	<b>▲0.3</b>	<b>▲0.4</b>
中国	18.7	5.0	4.0	3.9	▲0.2	-
インド	7.9	6.7	6.0	5.8	▲0.5	▲0.5
ASEAN-5	5.1	4.6	3.8	3.8	▲0.4	▲0.4
中東欧	7.8	3.2	1.6	1.6	▲0.4	▲0.6
中南米	7.3	2.1	2.0	2.2	▲0.3	▲0.2
中東・中央アジア	7.3	2.4	3.1	3.0	▲0.6	▲0.7
サブサハラ・アフリカ	3.2	3.6	3.5	3.7	▲0.5	▲0.4

#### 楽観シナリオ：緩やかな景気減速

関税を巡る混乱は25年中に収束。貿易戦争回避で中国経済は年末想定よりも改善。日欧は自動車関税で対米輸出が減少するが中国向け輸出が持ち直し。米国は景気後退を回避するも対内投資の縮小などが2026年以降も継続。

	世界シェア 2023年 (%)	2024 見込み (一部実績)	2025 予想	2026 予想	前回からの修正幅 (%ポイント)	
					2025	2026
<b>世界</b>	<b>100</b>	<b>3.2</b>	<b>3.0</b>	<b>2.9</b>	-	-
<b>先進国</b>	<b>40.7</b>	<b>1.7</b>	<b>1.4</b>	<b>1.3</b>	<b>▲0.2</b>	<b>▲0.1</b>
米国	15.0	2.8	2.0	1.8	▲0.2	▲0.2
ユーロ圏	11.9	0.7	0.7	1.0	-	+0.1
英国	2.2	0.9	0.9	1.0	-	+0.1
日本	3.5	0.2	1.1	0.6	-	-
<b>新興国</b>	<b>59.3</b>	<b>4.2</b>	<b>4.0</b>	<b>3.9</b>	<b>+0.1</b>	<b>+0.0</b>
中国	18.7	5.0	4.5	4.0	+0.3	+0.1
インド	7.9	6.7	6.5	6.3	-	-
ASEAN-5	5.1	4.6	4.3	4.3	+0.1	+0.1
中東欧	7.8	3.2	2.1	2.3	+0.1	+0.1
中南米	7.3	2.1	2.3	2.4	-	-
中東・中央アジア	7.3	2.4	3.8	3.8	+0.1	+0.1
サブサハラ・アフリカ	3.2	3.6	4.0	4.1	-	-

(注1) 各地域・グループ構成はIMFに基づく。ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、シンガポール。世界シェアは購買力平価（PPP）ベース。

修正幅は2025年2月時点の当研究所予測値との比較。

(出所) 丸紅経済研究所作成（実績値はIMF及び各国政府統計）

# トランプ政権の通商政策構想

## 政権内の派閥を背景として、関税政策には複数の目的が混在

### ▽通商関連の主要人物と考え方



ルビオ  
国務長官



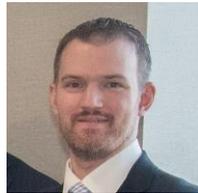
ベッセント  
財務長官



ラトニック  
商務長官



ハセット  
国家経済会議  
(NEC) 議長



グリア  
米通商代表



ナバロ  
貿易・製造業担当  
上級顧問

<b>通商強硬派</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ナバロ上級顧問は強硬な対中姿勢と保護主義的な考えを持っており、関税の積極的な活用を支持</li> <li>グリア米通商代表 (USTR) もトランプ政権1期目にUSTRライトハイザー氏の側近。保護主義的な思考が強い。</li> <li>トランプ大統領自身も貿易不均衡の解消に強いこだわりがあり、関税の活用を躊躇しないとみられる</li> </ul>
<b>経済重視派</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、ハセット国家経済会議 (NEC) 議長は経済を重視し、強硬な関税施策に慎重な考えも。一方、これらの高官も一律関税や相互関税を支持する姿勢や関税がインフレを助長するという見解を否定するなど、必ずしも関税政策を否定していない</li> </ul>
<b>対中タカ派</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ルビオ国務長官、ナバロ氏をはじめ、政権内の対中タカ派は安全保障の観点からも対中関税を支持するとみられる</li> <li>その他の高官も対中国では経済上または安全保障上の観点より、関税を支持する可能性</li> </ul>

### ▽関税政策の目的

#### ①経済問題の解決

貿易/国際収支不均衡の解消、公平な競争環境整備、国内製造業の保護など

#### ②交渉レバレッジ

不法移民、違法薬物、安全保障など、経済とは直接関係のない問題の解決手段

#### ③歳入増

減税延長を実現させるための財源確保が課題の中、歳入増への期待も大きい

#### それぞれの目的には様々な相反が存在：

- 例1：貿易赤字縮小のために輸入が減少すれば、関税による歳入は減少（① vs ③）
- 例2：関税を交渉レバレッジとする場合は臨機応変な撤廃・減免が必要だが、歳入増といった目的は長期的な関税維持を想定（② vs ③）

#### （参考）ティンバーゲンの原理：

独立した政策目標の数だけ、独立した政策手段が必要になる（= 1つの手段で複数の独立した政策目標を完全に達成することは困難）

（出所）丸紅ワシントン事務所資料などより丸紅経済研究所作成

# 通商交渉の行方

## 米政府の軌道修正で交渉による関税緩和の期待が強まる／最大の注目点は米中間のDe-escalation



交渉の  
現在地

- 序盤の動向：日米閣僚級会合（4/17～トランプ大統領参加）、米英合意（5/8、初の合意案件）、米中間僚級会合（5/10-11、スイス）、等
- ✓（米英合意）自動車に低関税輸入枠（10%、10万台＝対英輸入のほぼ全数）。ただしトランプ大統領は「他国と同じ取引はしない」とも発言。
  - ✓（米英合意）10%の最低追加関税率について米側の譲歩は見られなかった（※英国の「相互関税」は最低の10%）。
  - ✓（日米会合、米英合意）為替・防衛費負担などが交渉の要求事項や合意内容に盛り込まれる動きは現状確認されていない。
  - ✓（米中会合）互いに90日間の関税引き下げに合意（※フェンタニル問題をめぐる20%＋相互関税の最低税率10%＝30%の追加関税は継続）

	追加関税率・対応など	想定される交渉の主な争点	貿易（米側統計、10億ドル、2024年）		
			輸入	輸出	貿易収支
中国 	20%+125%=145% 報復を実施（追加関税、重要鉱物輸出規制、米企業の独禁調査など）	（米）関税引き下げは中国の対応次第／（中）全ての関税措置撤廃を要求→5/10-11の会合で90日間の関税引き下げに合意。継続的な対話も約束。 （残された争点）①30%の追加関税、②その他の措置（中国の重要鉱物輸出規制など）、③米国の対中貿易赤字問題	463	144	▲319
カナダ 	～25%（一部除外措置） 報復を実施（追加関税）	報復措置の調整、不法移民・薬物対策	422	349	▲73
EU 	20% 報復を延期	米産品（LNG等）の輸入拡大、製造業製品の関税引き下げ、防衛負担増など	618	371	▲247
日本 	24% 報復自粛	米産品（LNG、農産品、自動車、防衛品）の輸入拡大、造船分野の協力など	152	80	▲72
インド 	26% 報復自粛	関税引き下げ（※現行関税率の高さから引き下げ余地大）、対米投資拡大	91	41	▲50
ASEAN 	10～49% 報復自粛	迂回輸出の規制強化、農産品等の関税引き下げ	365	125	▲240

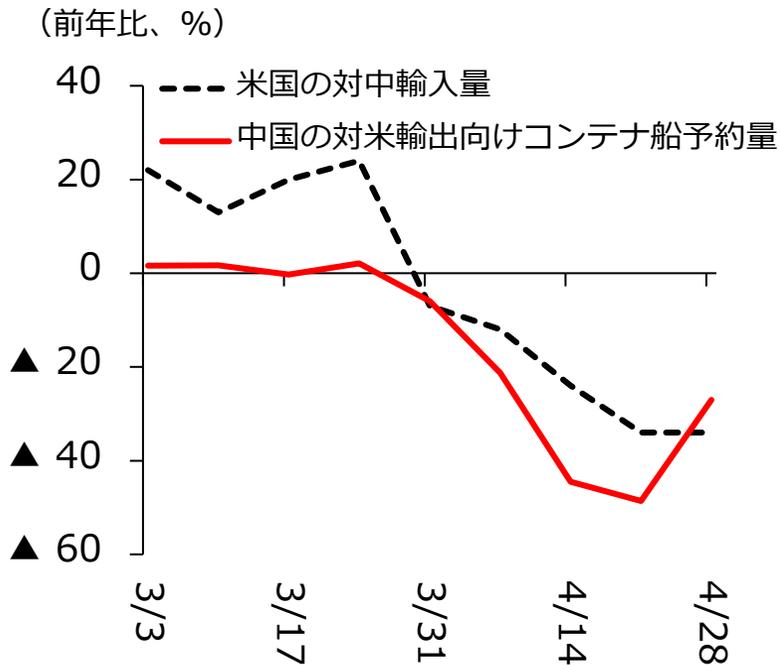
（出所）各種報道などより丸紅経済研究所作成

# 米中間の関税

## 90日間大幅引き下げるも、今後の協議は依然不透明

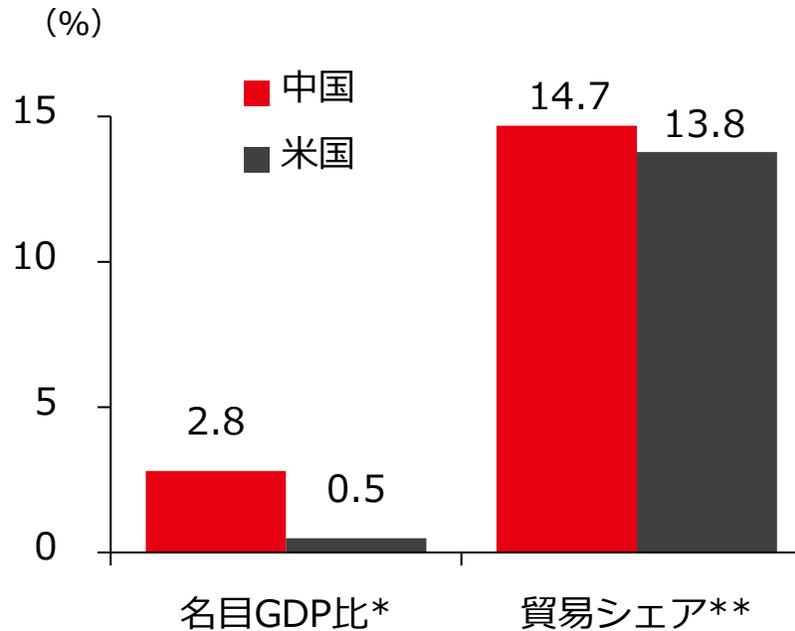
- 100%を超える関税の下で中国の対米輸出・関連のコンテナ船予約量も顕著に減少。中国の対米輸出額は同国輸出全体、また米国の輸入額全体の約15%程度と双方への影響が大きい。貿易の混乱を経て米中は5月14日から90日間関税の大幅引き下げで合意。
- トランプ関税の根底には自由貿易体制の下で米製造業が基盤を失ったという問題意識がある。事実、中国が世界製造業の3割近くまでシェアを伸ばしたのに対し、米国のシェアは大きく降下した。米国が関税措置などによる製造業の復権を図る一方、中国は国内需要を上回る産出物を輸出し続けざるを得ないため、今後の協議は依然不確実性の高い状況にある。

▽中国の対米輸出（2025年）



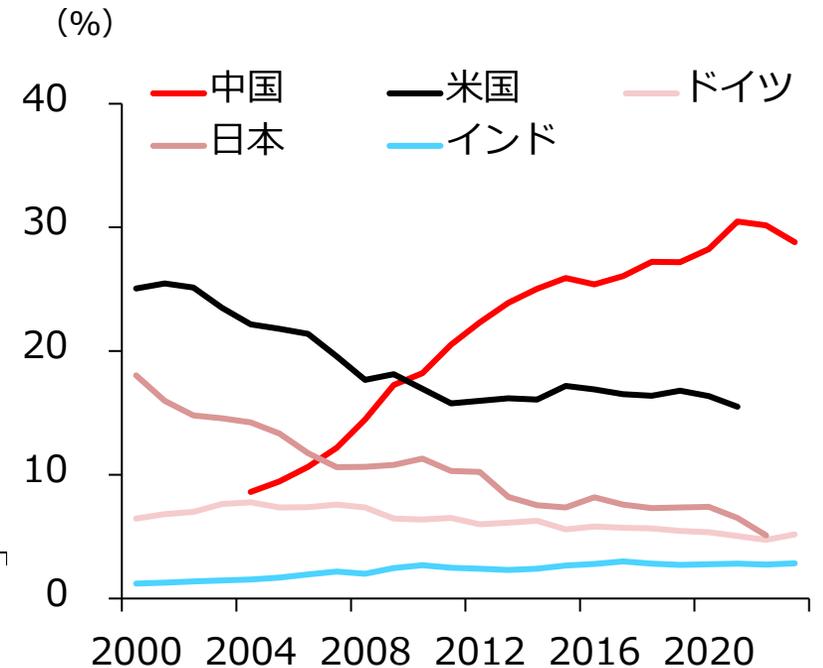
(注) 対中輸入量はproject44社の独自データ  
(出所) project44、VIZION

▽2024年の米中間貿易額



(注) \*米中の双方向け輸出額÷名目GDP \*\*中国：対米輸出額÷輸出額全体 米国：対中輸入額÷輸入額全体  
(出所) ITC、IMF

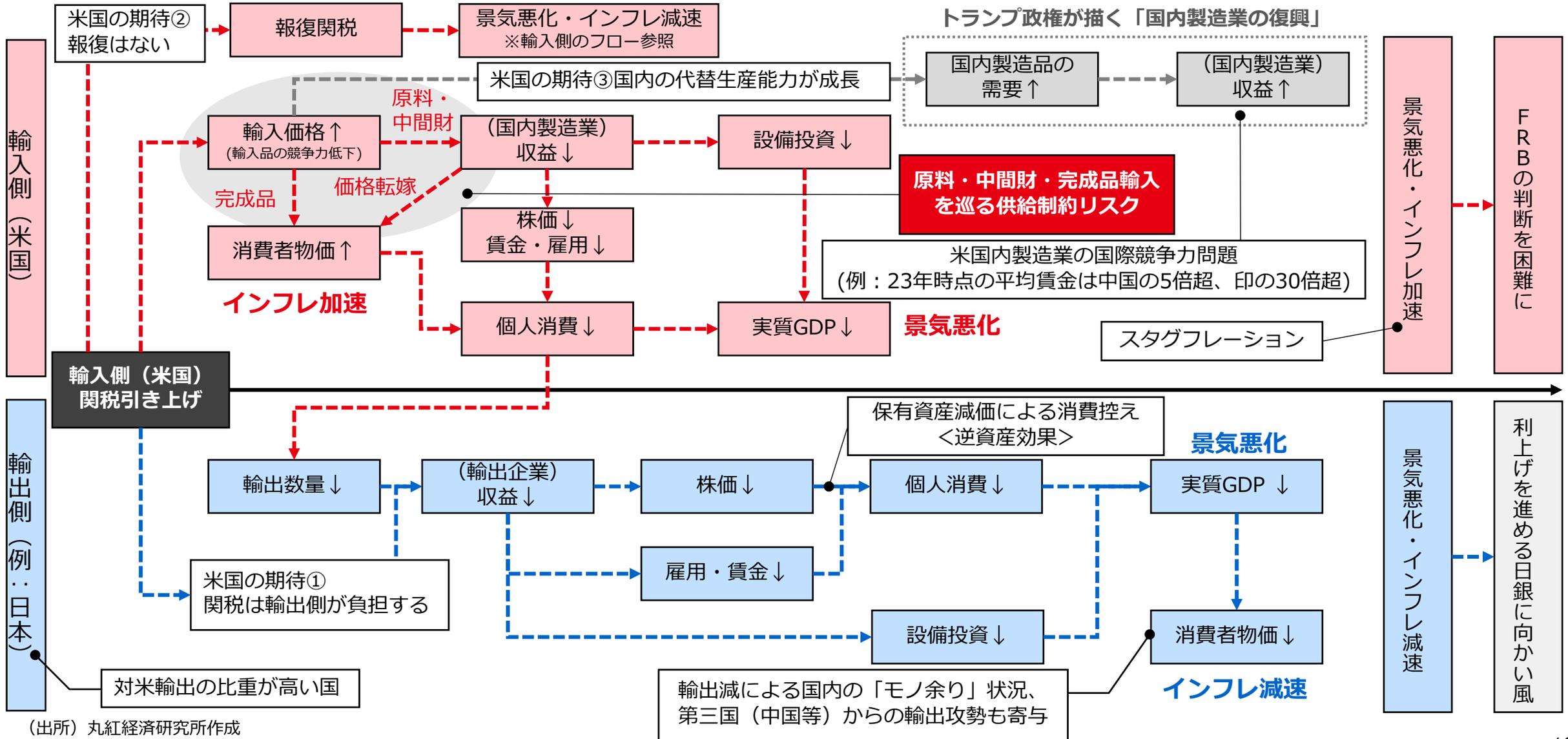
▽世界の製造業に占める割合



(注) ドル建て付加価値ベース  
(出所) 世界銀行より丸紅経済研究所作成

# 関税引き上げの影響

輸入側（米国）ではインフレ加速・景気悪化、輸出側（日本など）では景気悪化・インフレ減速の影響



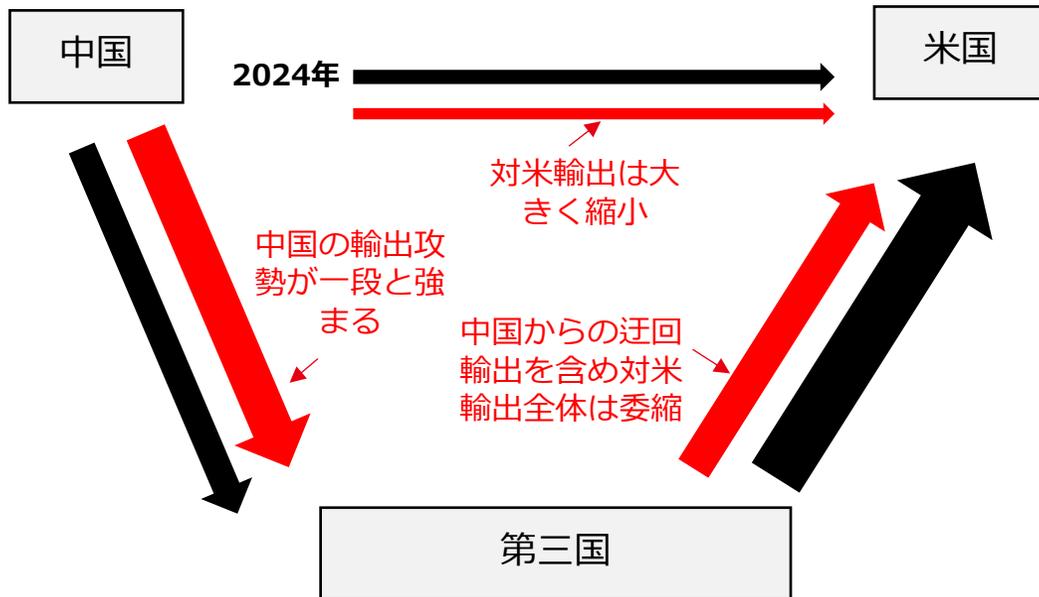
(出所) 丸紅経済研究所作成

# 貿易フローの変化

## 中国によるデフレ輸出が当面強まる

- 米国の対中関税は5月14日から大幅に引き下げされたものの、トランプ 1 期目から累積で30~55%の高率の関税が賦課されているため、対米輸出の大きな圧迫要因に。対米輸出減少の負の影響を内需拡大や他市場への輸出攻勢で補うが、当面の供給超過感の強まりはデフレ圧力を一段強める要因にも。
- 第三国の対米輸出は、中国の輸出縮小分を代替する形で増加するが、延期中の米国の関税が賦課されれば委縮する可能性が大きい。また、中国からの迂回的な対米輸出は根強いものの、米国および経由国による警戒が強まる中でやはり困難となる公算。

### ▽主な貿易フローの変化



### ▽米国の主な対中輸入品目（2024年、億ドル）

HSコード	主要品目	米国の対中輸入額（億ドル）	中国全輸出に占める割合	トランプ第2期関税
8517	スマートフォン	515	22%	—
8471	パソコン	367	26%	—
8507	蓄電池	181	25%	30%
9503	オート三輪	144	26%	30%
8708	自動車部品	101	20%	25%
9401	腰掛け	75	26%	30%
9504	ゲーム機	72	35%	30%
8516	電気湯沸かし器	70	24%	30%
8528	モニター・TV	70	20%	30%
3926	その他のプラスチック製品	69	26%	30%
3924	プラスチック製家庭用品	69	31%	30%
8473	機械部品	67	13%	—
9403	腰掛以外の家具	66	26%	30%
3004	医薬品	61	18%	—
8518	マイク・スピーカー	55	19%	30%

(注) 少額貨物を除く上位15品目。追加関税は米政府発表（5/12）までを反映。  
(出所) ITC

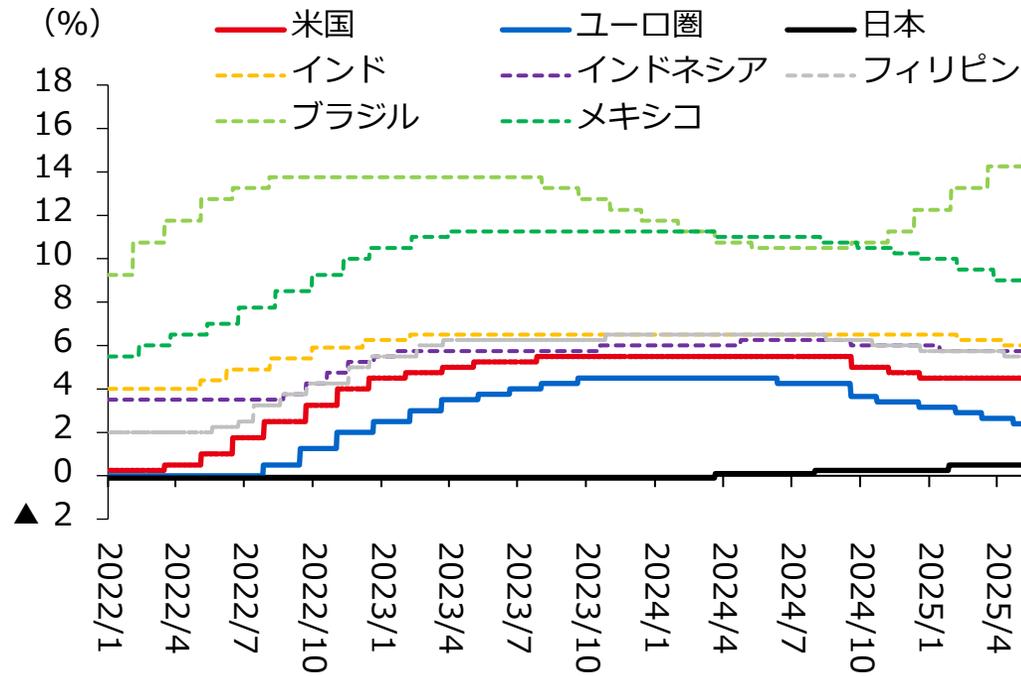
(注) 第三国：米国の2024年輸入額上位10カ国（除く中国）：メキシコ、カナダ、ドイツ、日本、ベトナム、韓国、台湾、アイルランド、インドの9カ国  
括弧内：2024/2017年比変動額  
(出所) ITC

# 金融当局の対応

## トランプ関税による不確実性の高まりで各国中銀は異なる試練に直面

- 米国：関税政策は米国内の物価上昇と景気悪化（＝スタグフレーション）につながり、デュアルマンデートのジレンマを招く懸念。
- 欧州：関税政策や米中の景気減速はEU域内の景気にも打撃となり、一層の金融緩和を迫る。
- 日本：関税政策や米中の景気減速に伴う国内景気の悪化は、日銀の利上げ方針の向かい風になる。
- 新興国：多くの国ではインフレ緩和と景気減速により金融緩和の国内環境が整うが、外部環境の面では米国の関税政策や世界経済の減速懸念が新興国の通貨安圧力となる警戒感も根強く政策判断を困難にさせる。

▽政策金利



(出所) CEIC

▽トランプ関税に伴う各国中銀の懸念事項

		米国	ユーロ圏	日本	新興国
ベース (方向性)		利下げ	利下げ	利上げ	利下げ
トランプ関税の影響	景気	景気減速	景気減速	景気減速	景気減速
	物価	インフレ懸念	インフレ鈍化	インフレ鈍化	インフレ鈍化
	為替	—	—	—	通貨安圧力の懸念
総合判断		利下げ様子見	利下げ継続	利上げ様子見	利下げ様子見

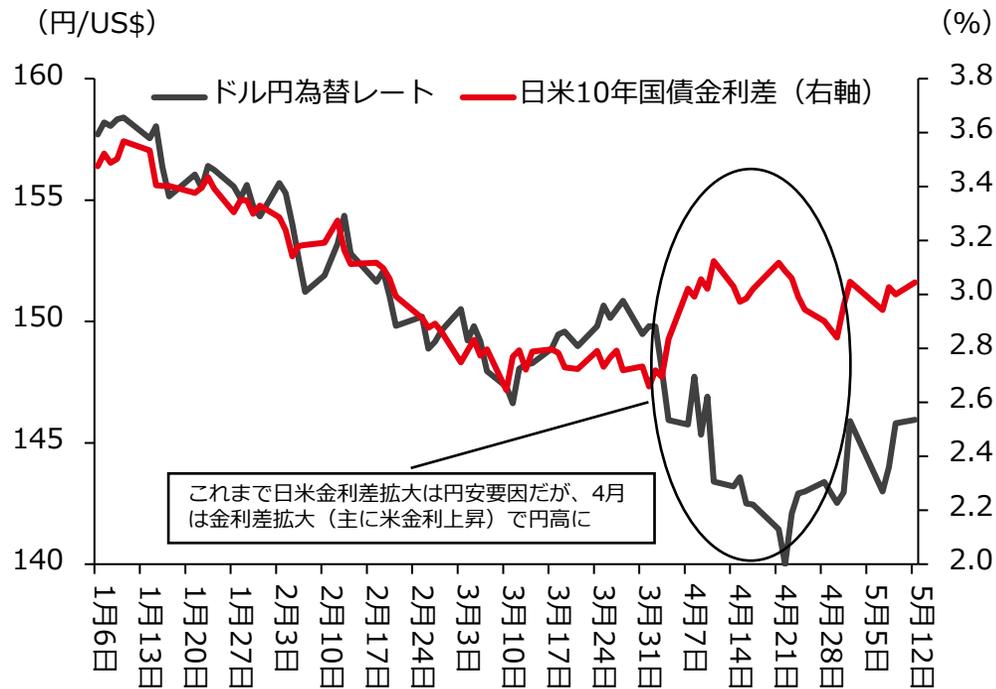
(出所) 丸紅経済研究所

# 為替

## 日米金利差からドル高円安傾向が続いたが、米政策の不確実性からドル売り圧力発生

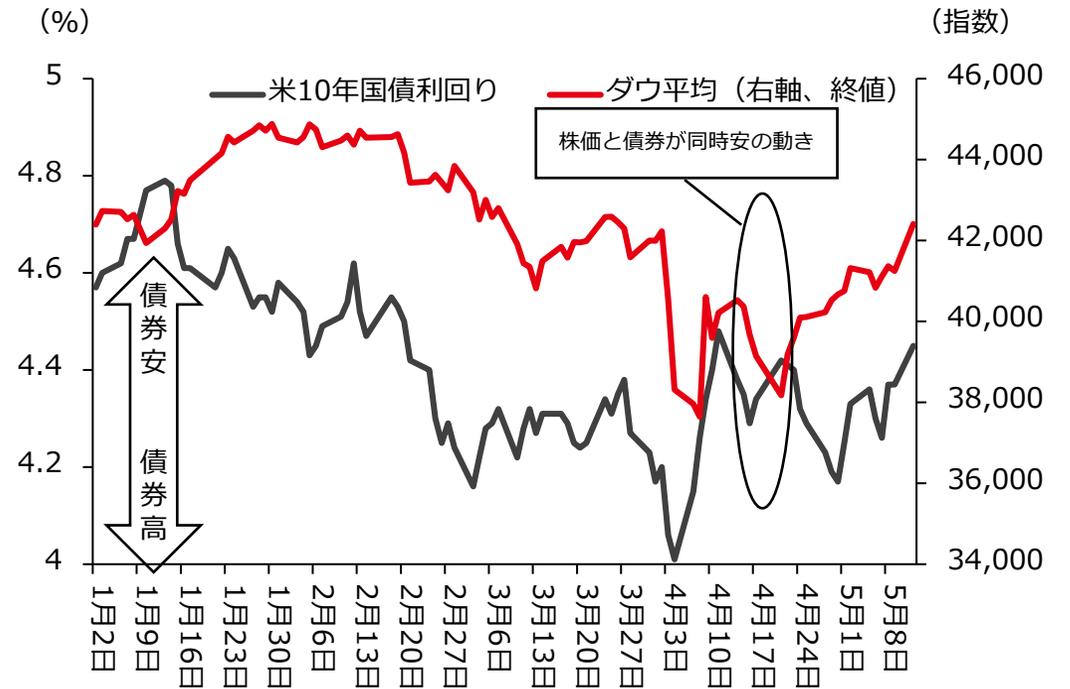
- トランプ政権の政策の不確実性からドル売り圧力発生、日米金利差を背景とするこれまでのドル高円安傾向に変化の兆し。
- 米国の関税引き上げは、同国の経常収支改善やインフレ懸念に基づく利下げ停止などの連想からドル高に作用すると見られてきたが、政策の不確実性がそれを上回る形に。また、通常のリスク選好のもとでは、株価急落などのリスクオフ局面で国債価格が上昇（利回りは低下）する「質への逃避」と、低金利の調達通貨（ドル円と言えば円）の反発が起こることが多いが、トランプ関税発動直後は株式、ドルに加え米国債も値を落とす「トリプル安」状態に。政策が不安定な間、為替レートと金利差の連動性は低下する見込み。

▽ドル円為替レートと日米長期金利差



（出所）セントルイス連銀・日本銀行より丸紅経済研究所作成

▽米国の国債価格と株価



（出所）セントルイス連銀より丸紅経済研究所作成

# まとめ

## 流動的な米国の政策方針次第で世界経済のシナリオは大きく分岐

- 関税率の変更をはじめとした米国の頻繁な政策修正によって国際貿易をめぐる不確実性は著しく増大しており、従来以上に幅を持たせたシナリオ想定が必要。貿易戦争が落ち着けば世界経済もソフトランディングに向かう（楽観シナリオ）一方、米中を中心に対立が激化する場合は世界経済の景気後退懸念も浮上する（悲観シナリオ）。

## 関税引き上げにより想定される波及効果

- 米国の関税引き上げ措置は、輸入品の価格上昇を起点として米国内ではコスト上昇や供給制約リスクを生む一方、輸出国側では対米輸出の減少による景気下押し効果を生む。特に中国では既に顕在化している過剰生産能力問題を深刻化させ、国内のデフレや米国以外の地域への輸出拡大といった貿易フローの変調につながると考えられる。

## 不確実性の増大がもたらす確実な影響

- 実際の関税政策実行についての不透明感が強い一方、米国の頻繁な政策修正による不確実性の増大が、企業投資や家計消費の委縮、市場の混乱に波及することは確実。その影響は短期では消えない可能性が高い。
- 深刻なシステミックリスクの可能性は現状低いが、ノンバンクなどの脆弱なセクターの動向には注意。

## 現実味が増した「米国離れ」リスク

- トランプ政権の政策姿勢を受けて、国際社会の米国市場に対するリスク評価は著しく悪化。米国債市場の変調などが一時的なものに留まらない可能性も残る。
- 戦後の自由貿易体制を拒絶するトランプ米政権の行動は、世界経済における米国市場の位置付けにも変化をもたらさう。現状ではリスクシナリオの範疇という評価だが、中長期を含めて起こりうる事態への備えは必要。

## 主要国・地域経済

---

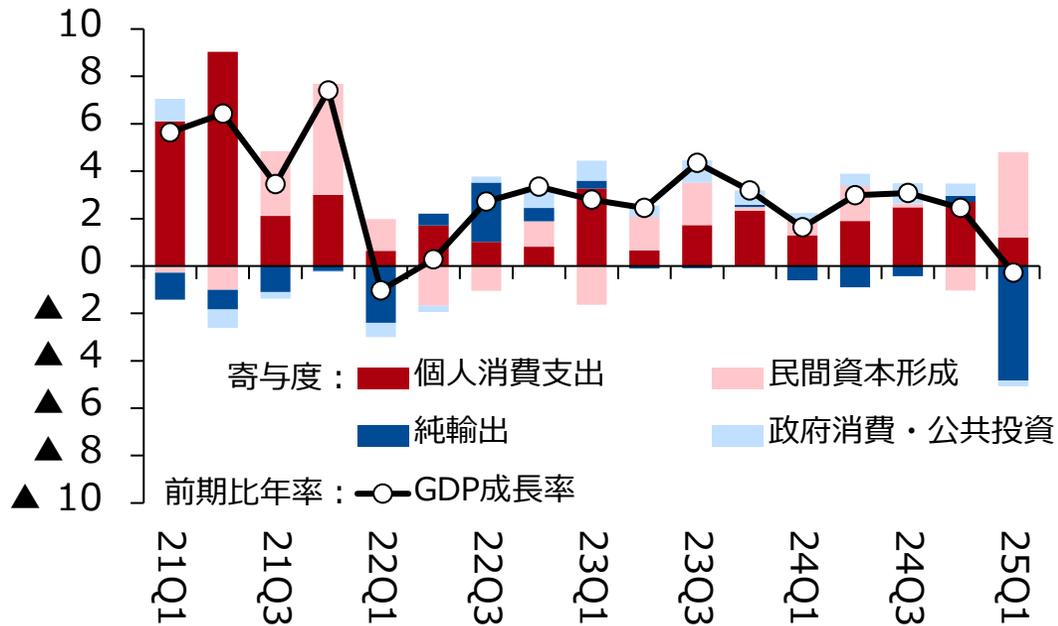
# 経済：米国

## 25年1～3月期はマイナス成長も、見かけより底堅い。一方、ソフトデータは先行きの減速感を示唆

- **現状**：25年1～3月期の実質GDPは前期比年率▲0.3%と12四半期ぶりに縮小。ただし、マイナス要因の大部分は関税賦課前の駆け込み的輸入増であり、実質GDPの9割弱を占める民間最終需要はなおもコロナ禍前の平均成長率近辺で推移した。
- **展望**：4月に実施されたアンケート調査等のソフトデータでは、既に関税がもたらす先行き不透明感を嫌気する消費者が、節約志向を高める傾向が報告されている。加えて、耐久財を中心に生じた駆け込み的消費・投資増の反動減も予想される。トランプ政権の関税措置が拡大する場合、輸入物価の上昇などを介して今後の民間最終需要の伸び鈍化は一段と深いものになると考えられる。

▽実質GDP成長率（需要項目別）

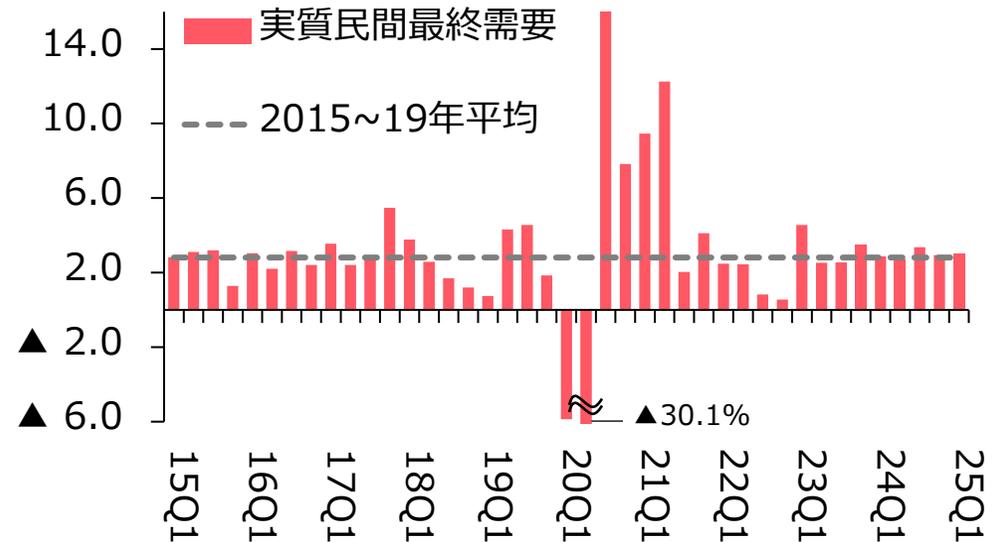
(前期比年率%、寄与度%ポイント)



(出所) 米商務省

▽実質民間最終需要（PDFP）成長率

(前期比年率%)



(注) GDP構成項目の内、純輸出、在庫変動、政府消費、公共投資を除いたもの。個人消費支出と民間固定資本形成の和に等しい。

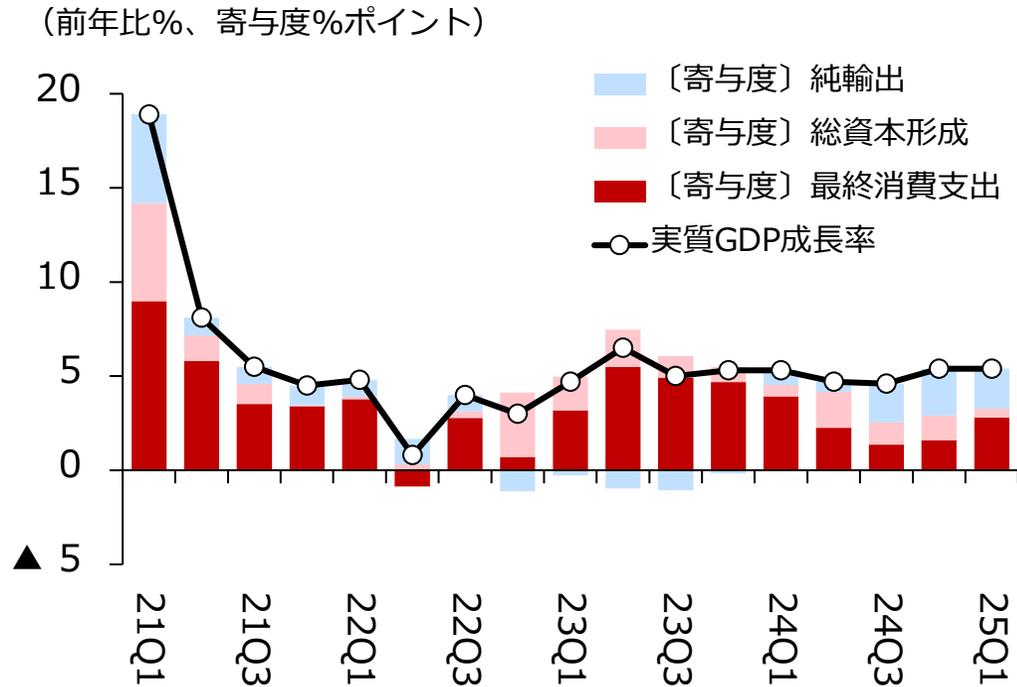
(出所) 米商務省

# 経済：中国

## 住宅不況や米追加関税が重しとなり減速懸念が根強い

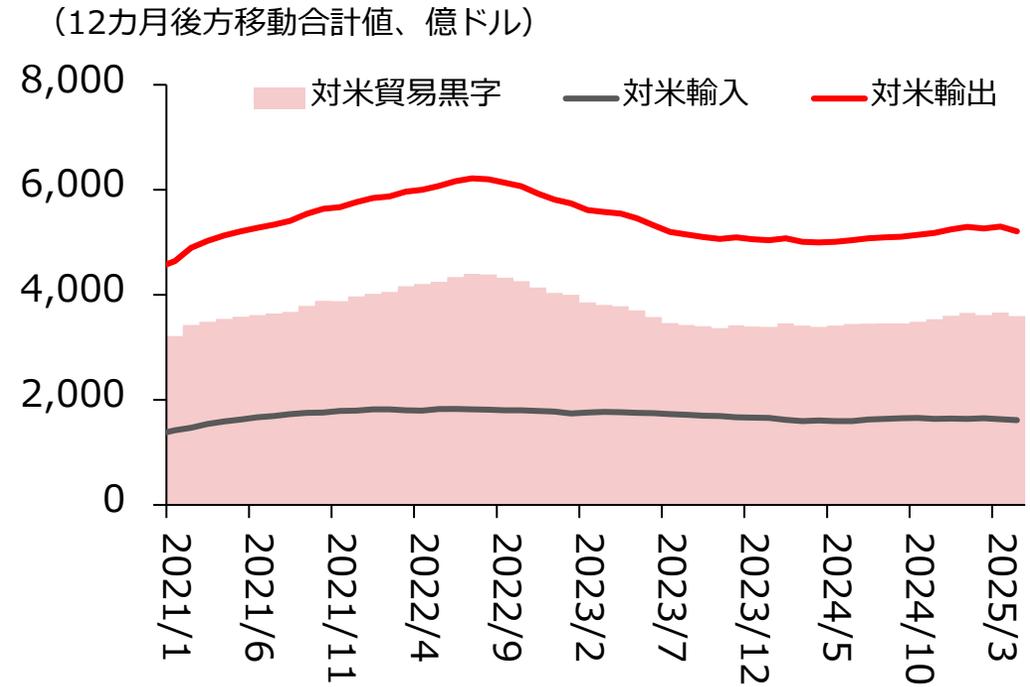
- **現状**：25年1～3月期の実質GDP成長率は春節消費の盛り上がりや、関税適用前の駆け込み的な対米輸出が寄与し、前年比では+5.4%、前期比年率では+4.9%という結果となり、共に予想を上回った。
- **展望**：25年通年は、住宅不況などに起因する内需低迷が長期化する中、トランプ関税が一層の下押し圧力となり、通年の成長率は政府目標である前年比+5.0%を大幅に下回る見込み。対米輸出減少への負の影響を内需や他市場への輸出で相殺する方向性が考えられるが、当面の供給超過感の強まりはデフレ圧力を一段と強める要因にも。

▽実質GDP成長率（需要項目別）



(出所) 中国国家统计局 直近：2025年1～3月期

▽対米輸出入（米ドル建て）



(出所) 中国海関総署、WIND

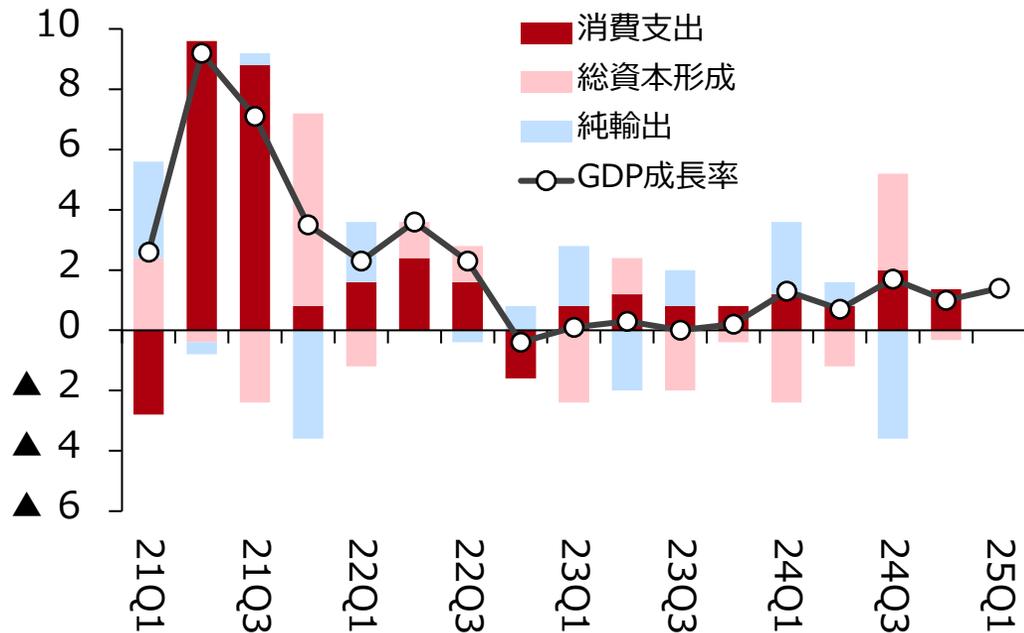
# 経済：ユーロ圏

## トランプ関税で景況感は低下、景気・物価下押し圧力増大でターミナルレート低下を予想

- **現状**：24年6月からの金融緩和もあり、ユーロ圏の25年1～3月期実質GDP成長率は前期比年率+1.4%に加速。独・仏・伊の前期比成長率も揃って加速。インフレ率は緩やかな低下傾向。EU・独の財政拡大期待や米政策不確実性でユーロは対ドルで約3年ぶりの高値。
- **展望**：利下げ・ドイツ財政規律緩和・EU国防支出増加といった景気刺激要因をトランプ関税と米政策不確実性が相殺。結果、景気・物価下押し圧力が強まるとの見方から、ターミナルレート（当面の政策金利の最終到達点）低下を予想。トランプ関税は直接的には独・伊への影響を、間接的には独・伊向け輸出が大きい喫・ポーランドなどへの影響を懸念。

▽実質GDP成長率（需要項目別）

（前期比年率%、寄与度%ポイント）



（出所）EUROSTAT

▽欧州主要国の国別輸出依存度

（データは24年実績、GDPは億ドル、それ以外は「輸出額 ÷ 輸出国GDP、%」）

	GDP	輸入国											
		米国	ドイツ	英国	フランス	イタリア	スペイン	オランダ	ポーランド	ベルギー	スウェーデン	アイルランド	オーストリア
米国	291,849	—	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
ドイツ	46,585	3.7	—	1.9	2.7	1.9	1.3	2.6	2.2	1.4	0.7	0.2	1.8
英国	36,446	2.0	1.1	—	0.8	0.3	0.3	0.9	0.2	0.6	0.2	0.8	0.1
フランス	31,620	1.6	2.6	1.2	—	1.6	1.5	0.8	0.5	1.6	0.2	0.2	0.2
イタリア	23,721	3.0	3.2	1.3	2.8	—	1.6	0.9	0.9	0.9	0.3	0.2	0.6
スペイン	17,222	1.1	2.5	1.5	3.7	2.2	—	0.8	0.6	0.8	0.2	0.2	0.2
オランダ	12,272	3.8	17.6	4.3	6.3	3.2	2.7	—	2.4	8.7	1.7	0.9	1.0
ポーランド	9,086	1.4	11.3	2.2	2.5	1.9	1.2	1.9	—	0.9	1.0	0.2	0.9
ベルギー	6,650	5.4	14.5	4.8	10.6	3.9	2.8	10.5	2.3	—	1.4	0.8	0.9
スウェーデン	6,101	2.9	3.3	1.7	1.3	0.9	0.7	1.7	1.2	1.5	—	0.1	0.3
アイルランド	5,772	13.6	3.8	3.9	1.2	1.3	1.0	4.3	0.3	3.2	0.2	—	0.1
オーストリア	5,213	3.4	12.0	1.0	1.5	2.5	0.7	0.7	1.6	0.7	0.4	0.1	—

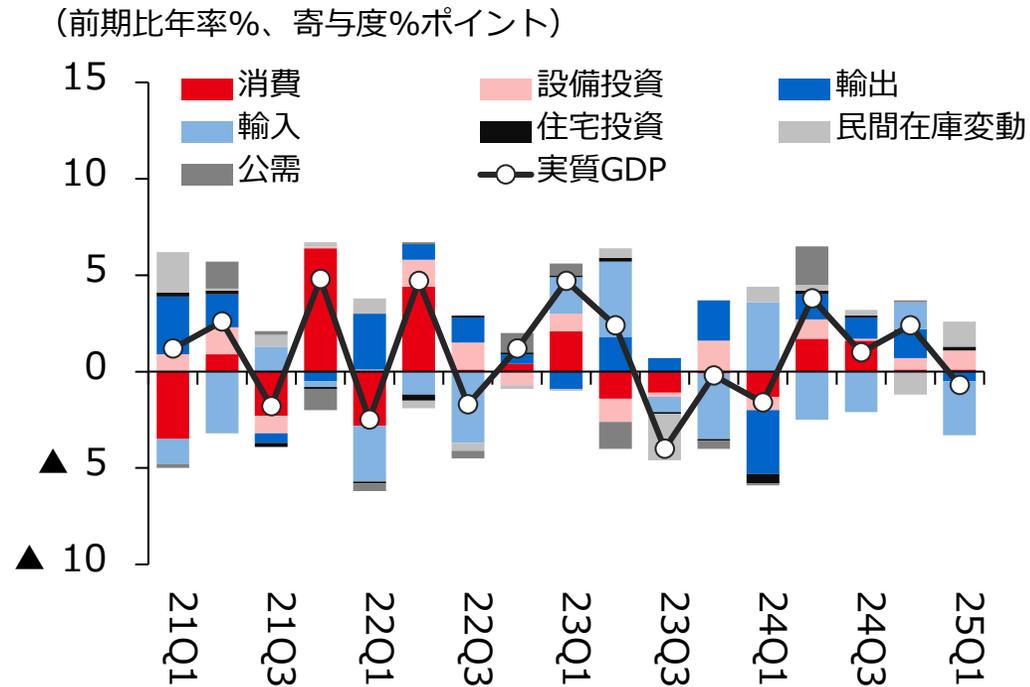
（出所）EUROSTAT、ITC

# 経済：日本

## 海外経済の減速が重しとなり、成長ペースは鈍化

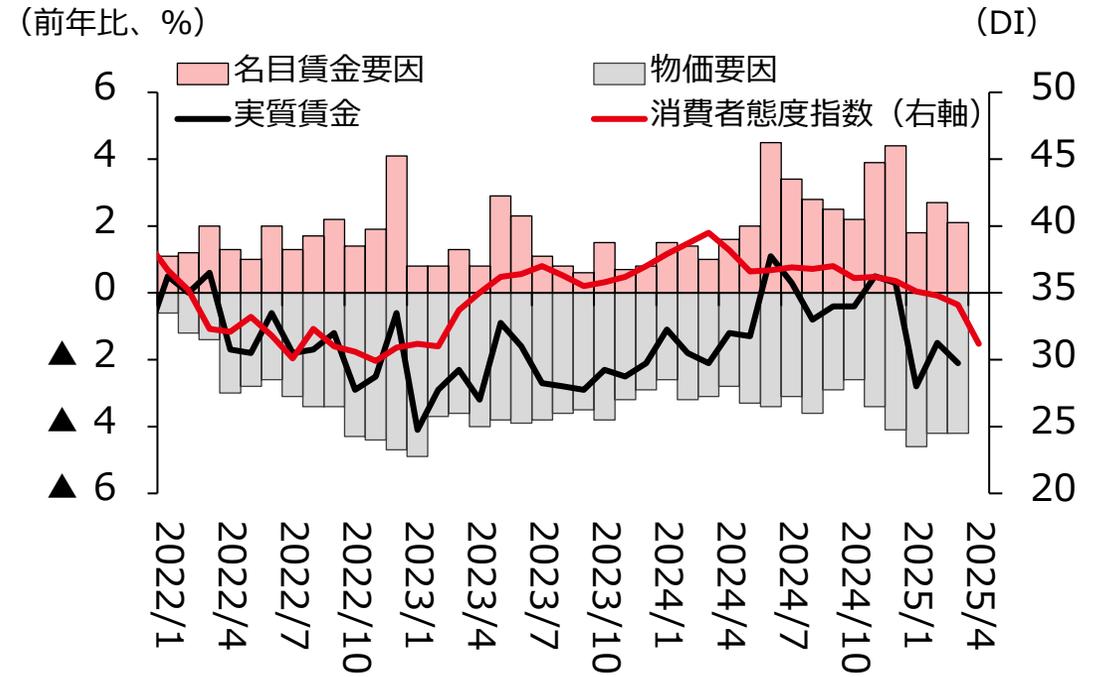
- 現状**：2025年1～3月期の実質GDPは前期比年率▲0.7%。設備投資が底堅かった一方、実質賃金の伸び悩みを背景に個人消費が横ばい。外需も弱含んだ。物価高やトランプ関税を背景に消費者マインドは4月に大幅に悪化しており、日銀は5月会合で政策金利を据え置いた。
- 展望**：トランプ関税を受けた世界経済の減速は輸出を下押しし、企業収益の減少やマインドの悪化を通じて内需の圧迫要因にもなる。個人消費は、春闘の内容から高めの賃上げが見込まれるものの、物価高や雇用環境の不透明感の高まりが下押し要因に。設備投資は、経済の不確実性が高まる下で弱い動きを予想。こうした中、日銀は利上げにより慎重となる見込み。

▽実質GDP成長率



(出所) 内閣府より丸紅経済研究所作成

▽賃金と消費者マインド



(注) 消費者態度指数は季節調整値。

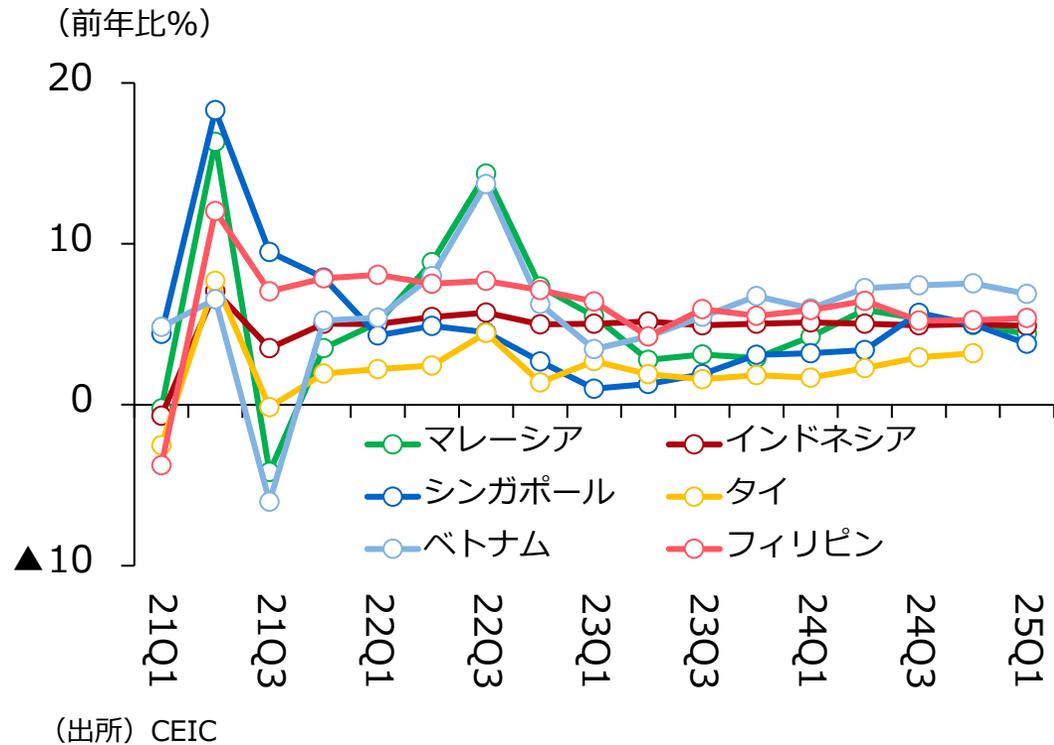
(出所) 内閣府、厚生労働省

# 経済：ASEAN

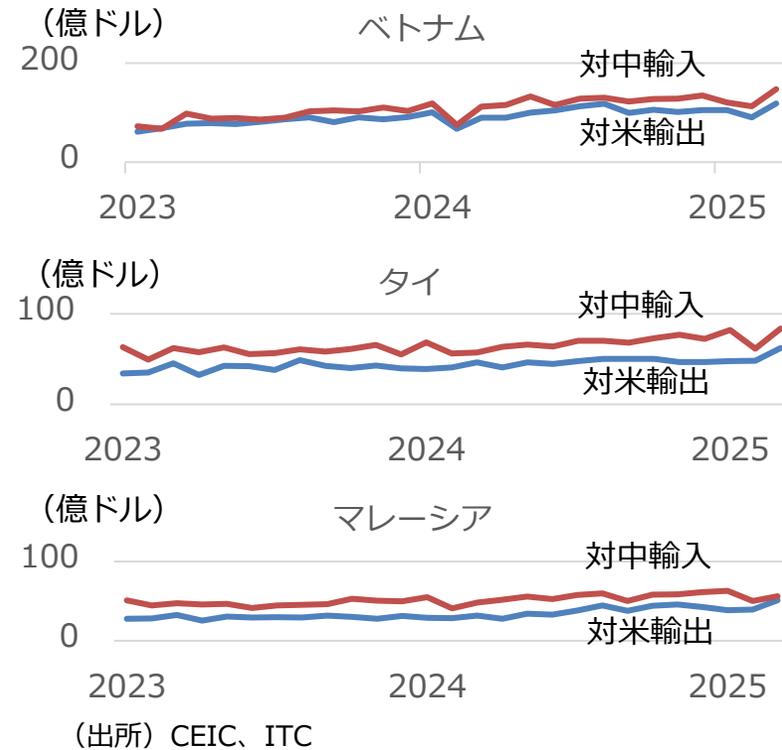
## 足元で米国向け駆け込み輸出がみられ、先行きは米国の関税政策による不透明感が強い

- **現状**：米国の関税政策を巡る不透明感などから輸出入は不安定な状況。米国向け輸出は追加関税発動前の駆け込みが見られ、ベトナムでは中国からの輸入も平行して増加しており、一部迂回輸出の加速を示唆。タイ、マレーシアでも類似の動きがうかがえる。
- **展望**：ASEANの国々は米国が掲げる相互関税率が高く、今後の米国との交渉次第で経済への影響が大きくなる可能性。輸出は米国向け駆け込みの反動で、次第に勢いが鈍る見込み。インフレ率は全般的に落ち着いており、足元でシンガポール、タイ、フィリピンで実施された利下げなどの金融緩和的な政策が消費・投資活動を下支えすると見込まれる。

▽実質GDP成長率（ASEAN主要6カ国）



▽対米・対中輸出額推移



主な対米輸出品目  
(輸出に占める割合、23年)

携帯電話 (16.1%)  
パソコン (8.0%)  
家具類 (5.7%)

携帯電話 (10.4%)  
パソコン (10.2%)  
トランジスター (7.7%)

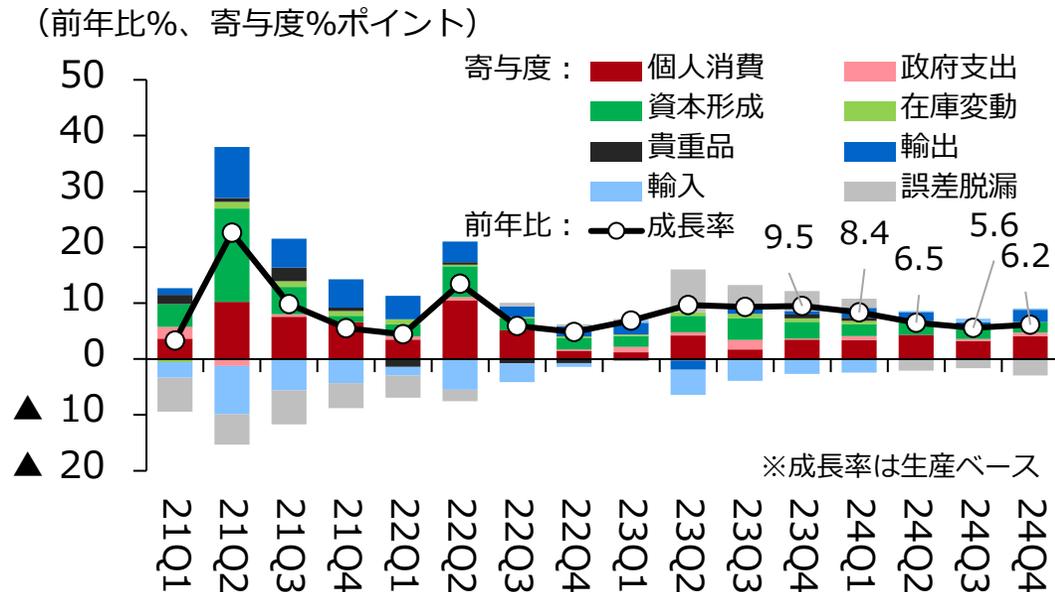
半導体チップ (20.5%)  
トランジスター (8.0%)  
携帯電話 (7.8%)

# 経済：インド

## 米政権を巡る関税リスクの下でも内需主導で堅調な成長ペースを維持する見通し

- **現状**：2024年の実質GDP成長率は前年比+6.7%（前年同+8.8%）と減速した。年中盤まで総選挙や熱波の影響が経済活動の下押し圧力となった。一方で、足元では農業・鉱工業の持ち直しやインフレ緩和による個人消費の復調が見られ始めている。
- **展望**：米政権の関税措置を巡る不透明感やルピー相場不安定化などのリスクをはらむが、より影響の大きい地域からの投資リバランスの期待などもあり、比較的軽微な影響にとどまるとみる。一方、中間層向け所得税減税による個人消費の下支えや、堅調な住宅・インフラ需要、金融緩和の継続が内需を中心に景気を支援し、2025年は前年比+6%台の成長率を維持する見通し。

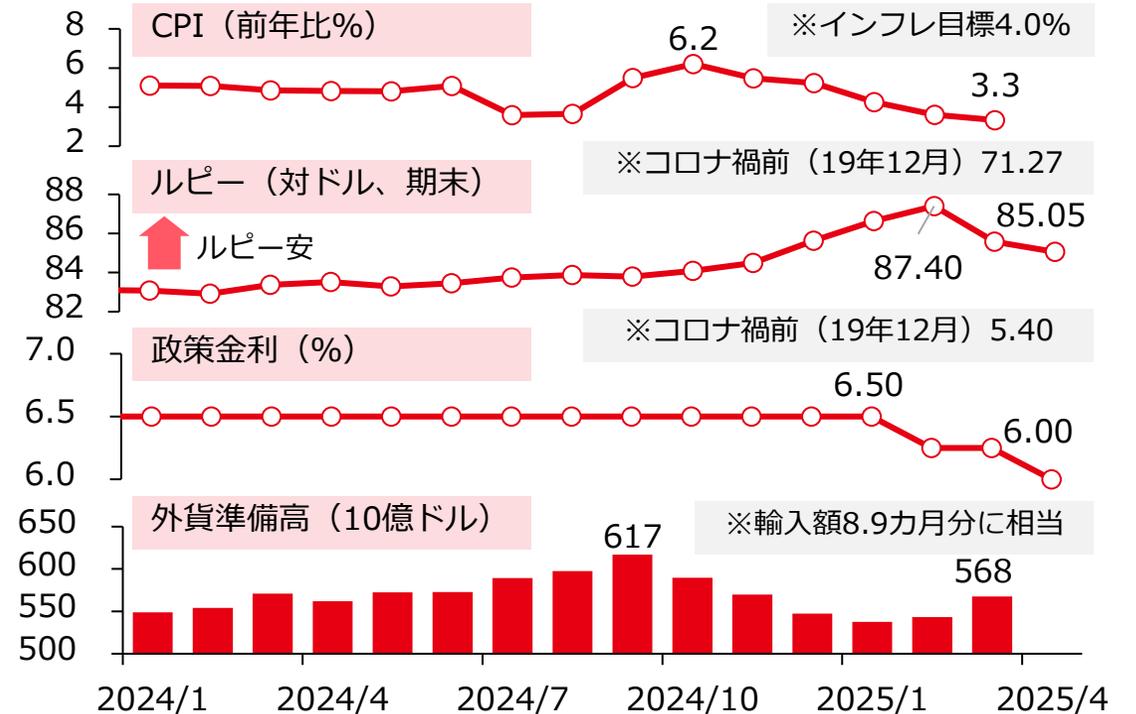
▽実質GDP成長率



(注) インドではGDP統計などの基礎となる10年毎の国勢調査がコロナ禍等による延期のため2011年から未更新となっており、特に需要項目別の計数の信頼性を疑問視する見方もある。

(出所) インド統計局より丸紅経済研究所作成

▽インフレ率、為替、政策金利、外貨準備高



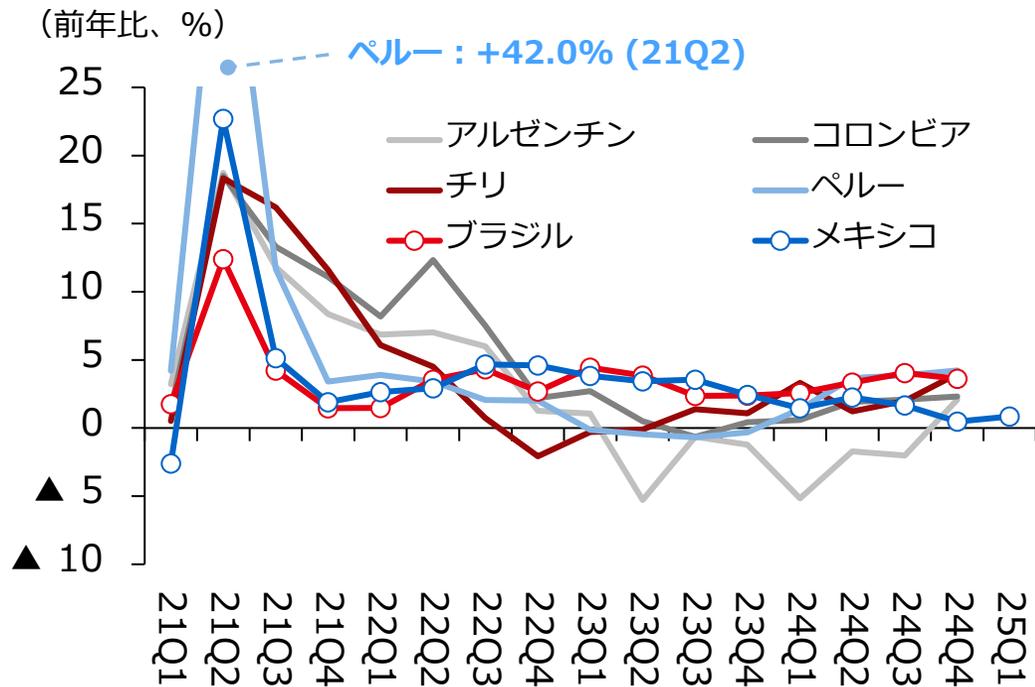
(出所) CEICより丸紅経済研究所作成

# 経済：中南米

## 米中の景気減速に伴う外需の下押しで成長率は鈍化

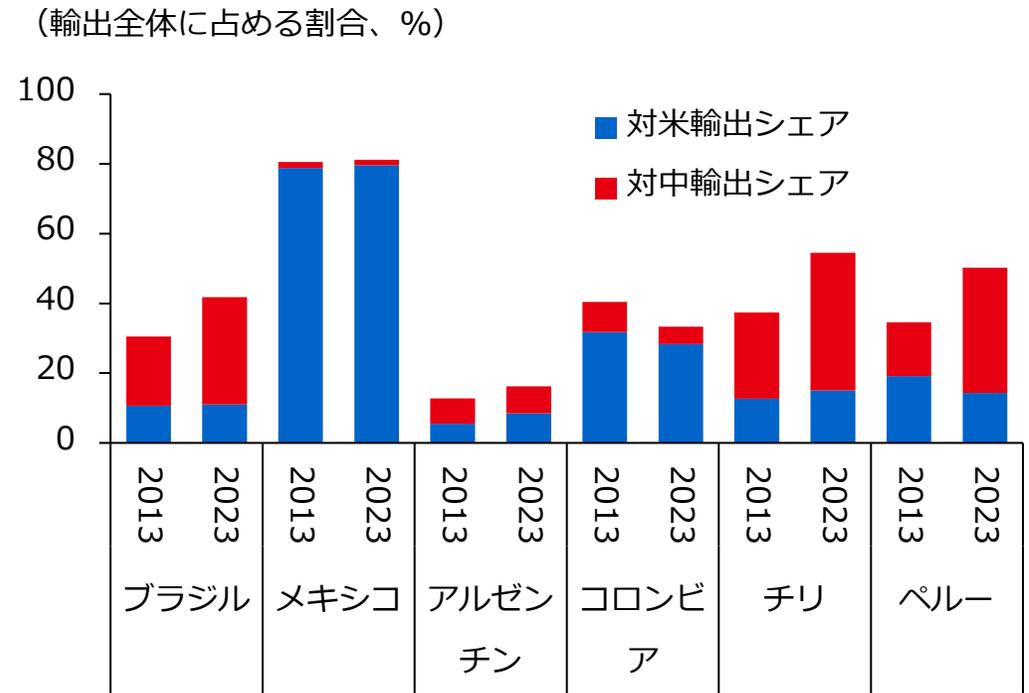
- **現状**：中南米諸国は緩やかに回復。ブラジルは個人消費を中心に堅調に推移する中、財政悪化懸念に伴う通貨安やインフレ懸念を背景に再び利上げに転じた。メキシコはトランプ関税への懸念から投資や消費に減速感がみられる中、インフレ鈍化を背景に利下げを継続。
- **展望**：中南米諸国は総じて主要輸出先である米中の景気悪化に伴う外需減速が下押し要因となる。対米輸出がGDP比で3割超のメキシコは、米国との交渉でUSMCA対象品が追加関税対象から除外されたが、品目別追加関税の影響や中国からの迂回輸出をめぐる不透明感から輸出や投資が停滞する見込み。一方、ブラジルは中国が米国の代替輸入先として穀物輸入を拡大するなど、漁夫の利効果が働く面も。

▽実質GDP成長率



(出所) CEIC

▽米中向け輸出シェア（10年前比較）



(出所) UN Comtrade

# 商品市況

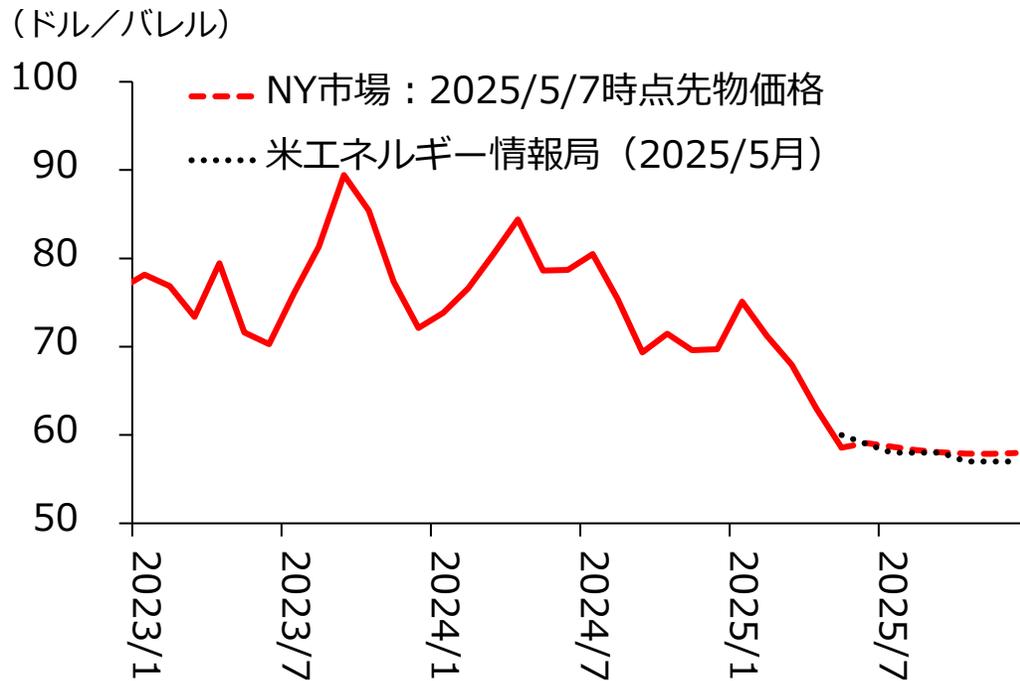
---

# 商品市況見通し：原油

## 供給超過幅の拡大に伴い、低迷続く

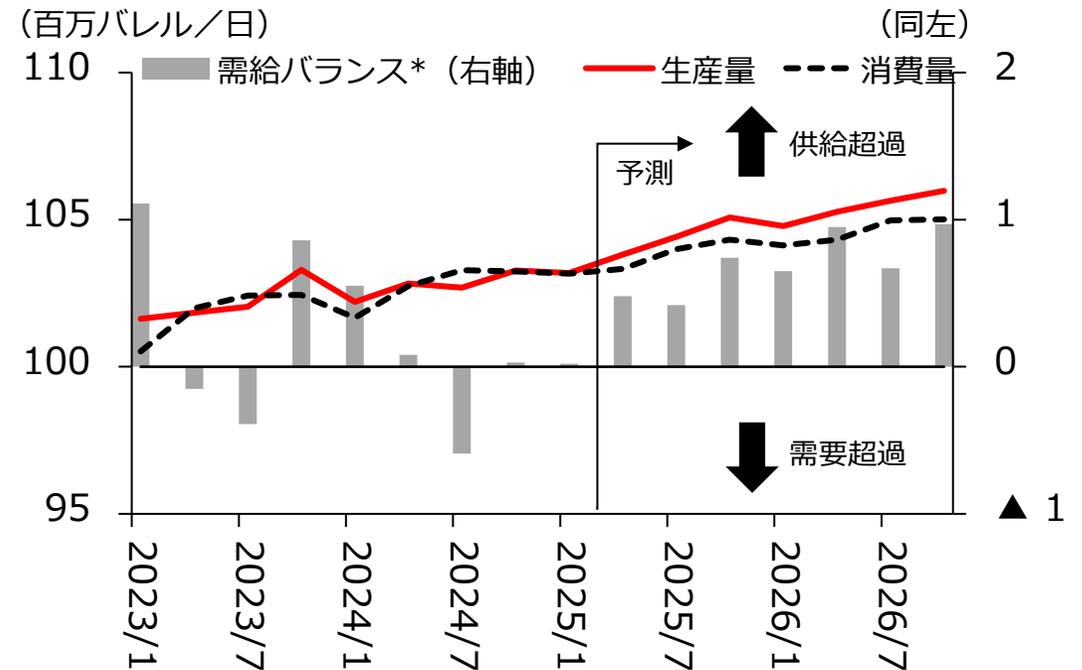
- 供給面では、OPECプラスが4月から段階的な減産縮小（=増産）を実施。5月と6月は当初計画より増産幅の拡大を決定しており、市場シェアを重視する方針に転換した可能性も指摘される。米国では価格下落が重しとなるものの、増産が続く見込み。需要面では、トランプ関税が経済の重しとなる下で伸びの鈍化が見込まれる。今後、供給超過幅の拡大が予想され、価格は軟調に推移する見込み。
- 主な変動要因は、世界経済・金融環境のほか、米国のエネルギー転換政策の動向、OPECプラスの生産方針や米国のロシア、イラン、ベネズエラへの制裁措置などを巡る先行きの不透明感など。

▽WTI価格見通し



(出所) LSEG、米エネルギー情報局（EIA）

▽世界の原油需給バランス



(注) 5月3日のOPECプラスによる減産縮小（=増産）幅の拡大発表前の予想。

\*生産量－消費量

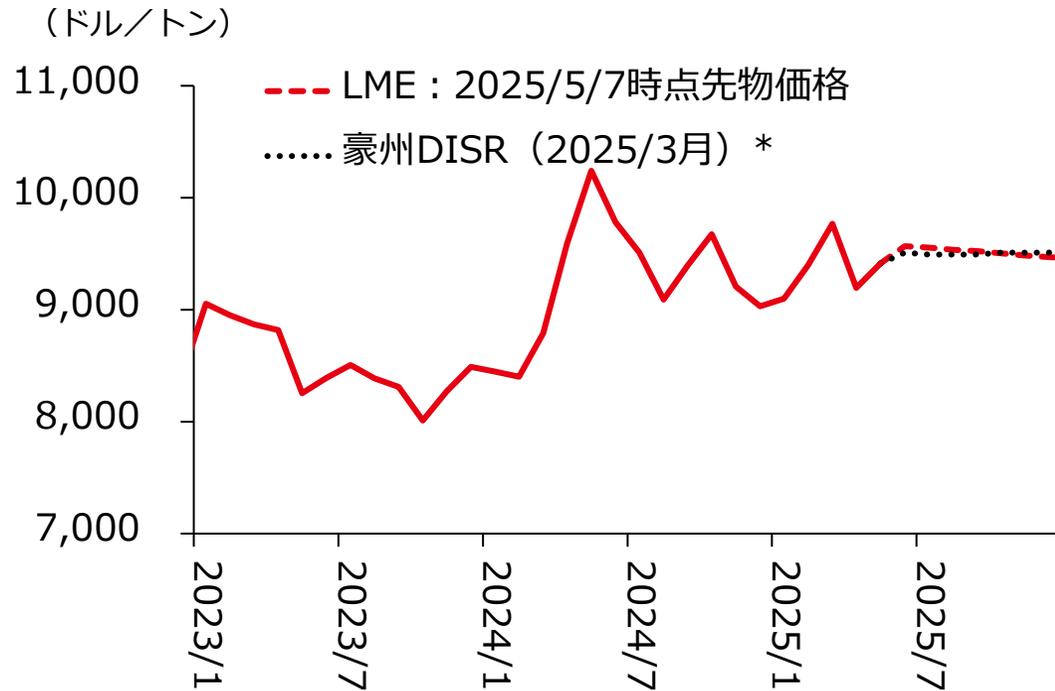
(出所) EIA短期エネルギー見通し（2025年5月版）より丸紅経済研究所作成

# 商品市況見通し：銅

## 緩みやすい需給、弱含み続く

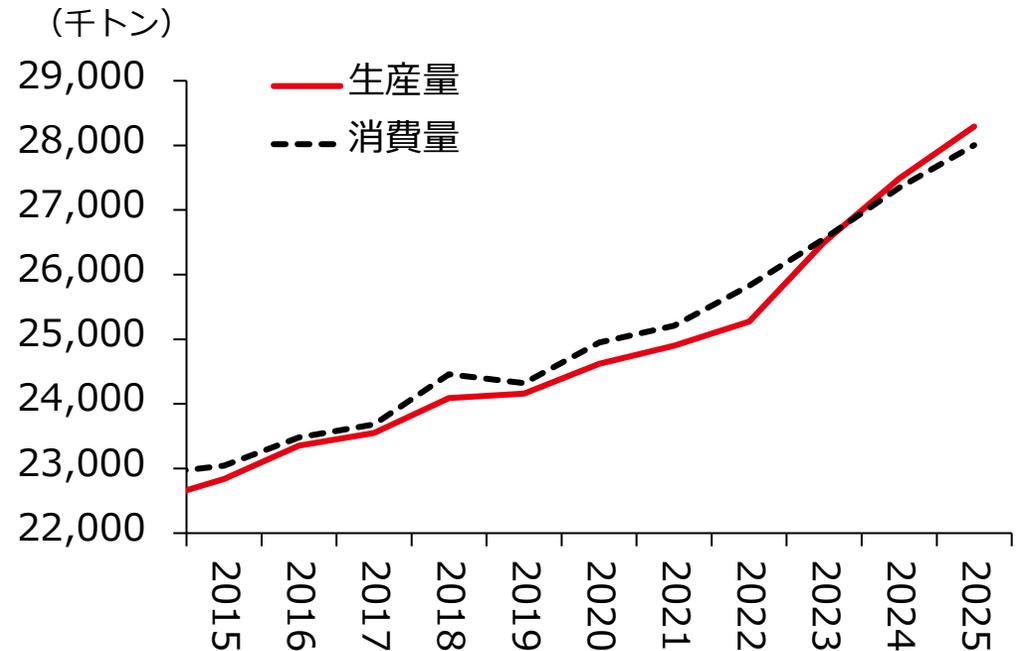
- 製錬銅の生産量は、中国やインドネシア、インド、DRコンゴにおける生産設備の増強が寄与し引き続き拡大する見通し。消費量は都市化やデジタル化需要が一定の下支え要因だが、トランプ関税が重しとなり中国や欧州、米国、日本を中心に低調となる見通し。当面は需給が緩みやすい状況にあるとみられ、価格は弱含み見込み。
- 主な変動要因は、米国の貿易やエネルギー転換政策の不透明感、世界経済・金融環境の不確実性など。

▽銅価格見通し（LME3カ月先物）



(出所) LSEG、豪州連邦産業科学資源省 (DISR) \*スポット価格

▽世界の銅生産・消費量の見通し



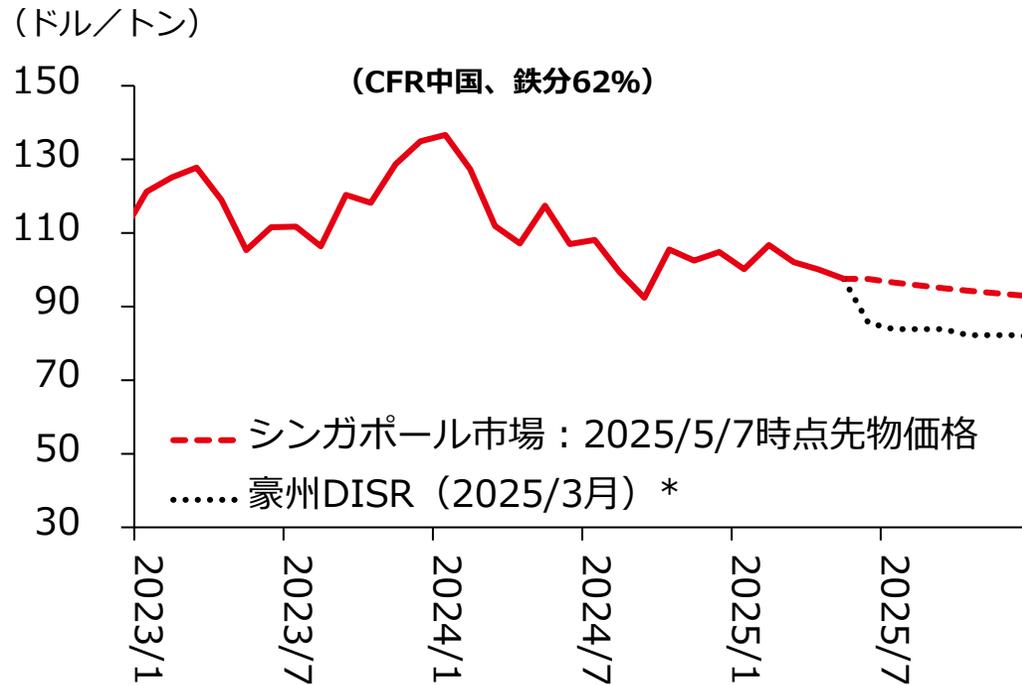
(出所) 国際銅研究会 (ICGS) 「2025～26年銅市場見通し」2025年4月版

# 商品市況見通し：鉄鉱石・原料炭

## トランプ関税が重しに

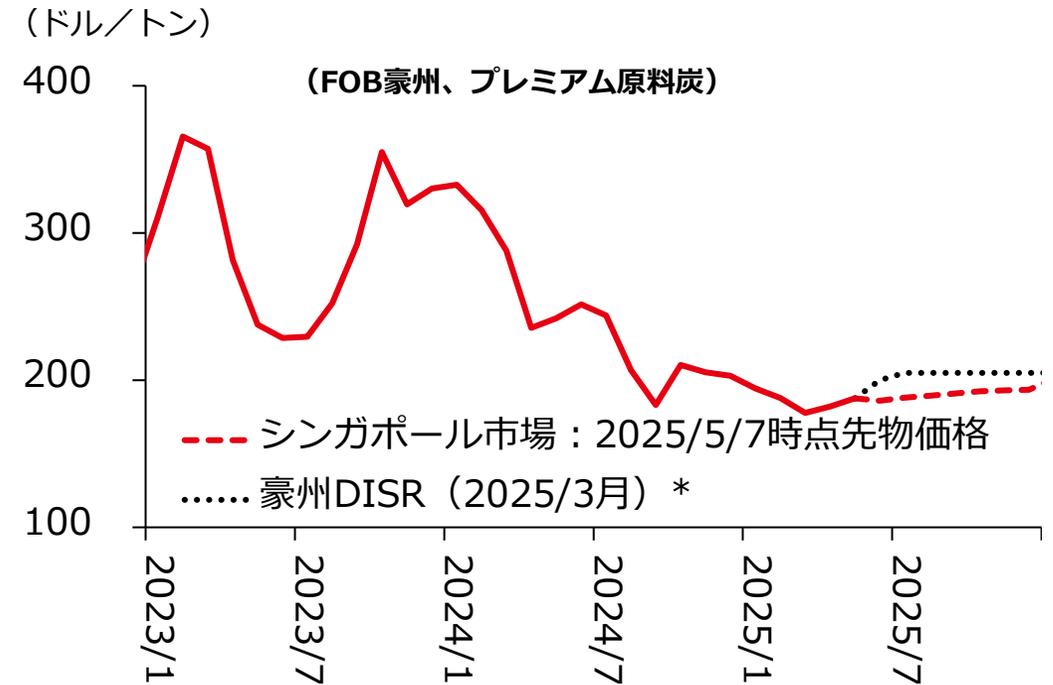
- 鉄鉱石：安定的な供給が見込まれる上に、米国の相互関税等が賦課された中国を中心に低調な需要が重しとなり価格は弱含む見通し。
- 原料炭：米国の関税賦課を受けた景気減速懸念が重しとなるが、主要輸出先であるインドにおける底堅い需要は一定の下支え要因に。
- 主な変動要因：世界経済・金融環境の不確実性、米国の貿易政策、中国の景気動向、鉱山の稼働状況など。

▽鉄鉱石価格見通し



(出所) LSEG、豪州連邦産業科学資源省 (DISR) \*スポット価格

▽原料炭価格見通し



(出所) LSEG、豪州連邦産業科学資源省 (DISR) \*スポット価格

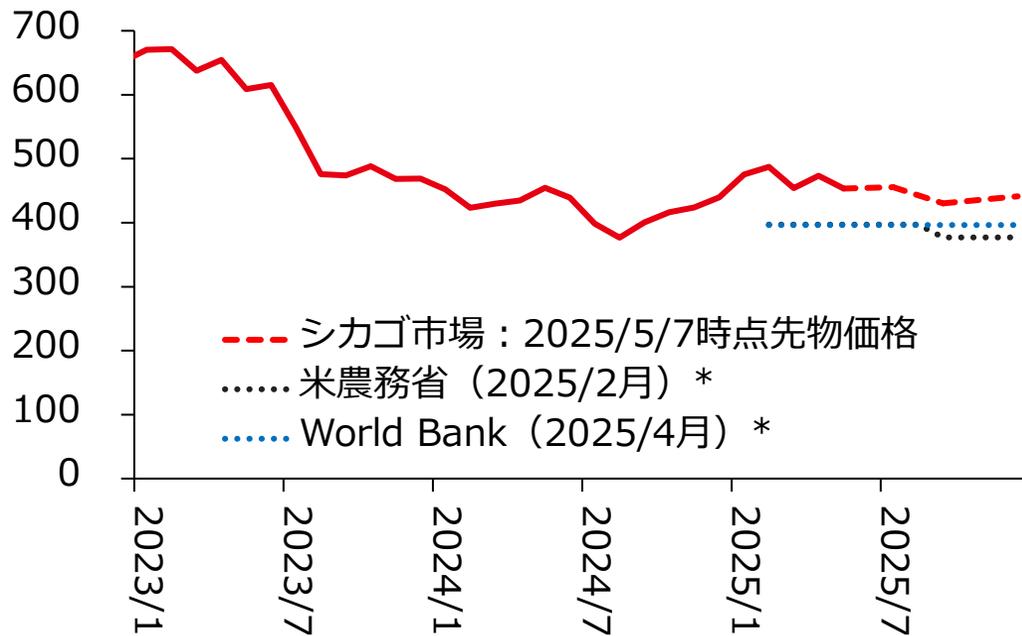
# 商品市況見通し：トウモロコシ・大豆

## 中国の報復関税による米国産需要の減少が価格の重し

- トウモロコシ：25/26年度は米国をはじめ世界的に増産。米国産はメキシコや日本向け需要が底堅い一方、中国向けの減少が重し。
- 大豆：25/26年度は米国やアルゼンチンの減産をブラジルの増産が上回り世界では増産。中国の報復関税で米国産需要が南米産にシフトすることでシカゴ市場の価格は上値が重い展開。
- 主な変動要因：米国の天候と作付進捗状況、トランプ関税をめぐる各国との貿易交渉（米国産穀物の輸入拡大など）、米中関係など。

▽トウモロコシ価格見通し

(セント/ブッシェル)



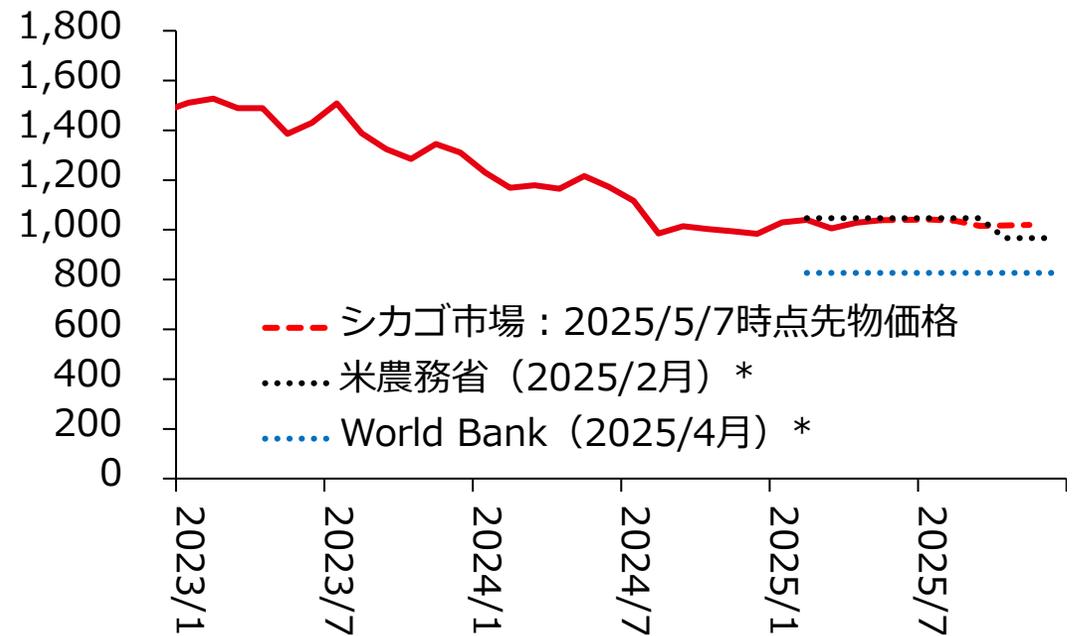
(注) 1ブッシェル=25.4012kg

\*は2023年をベースにシカゴ市場の価格に調整

(出所) LSEG、世界銀行、米農務省

▽大豆価格見通し

(セント/ブッシェル)



(注) 1ブッシェル=27.2155kg

\*は2023年をベースにシカゴ市場の価格に調整

(出所) LSEG、世界銀行、米農務省

## 参考資料

---

# 「相互関税」：発表内容

「交渉ありき」の政策デザインだが、一度導入されれば関税長期化のリスクは大きい

## ▽「解放の日」（4/2）の発表内容

<p><b>新たな関税策の骨子</b></p>	<p>国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づき、以下の措置が実施：                  ①<b>全ての国・地域に対する10%の一律追加関税（4/5発効）</b>                  ②<b>非互恵的、差別的な貿易慣行ありと認定された国・地域への個別の追加関税（4/9予定→中国以外は90日間の延期）</b>                  ※①②は重複しない（例：日本の追加関税は4/5に10%が課せられ、4/9に10%から24%に引き上げ）。</p>
<p><b>適用除外（国）</b></p>	<p><b>カナダ・メキシコ</b>については、関税措置が3/6発表の大統領令に規定されているため、今回の関税措置は適用されず。すなわち、引き続き<b>米国・メキシコ・カナダ貿易協定（USMCA）の原産地規則を満たした産品</b>（鉄鋼・アルミニウム製品、自動車・同部品には別途、通商拡大法232条に基づく関税率が定められている）には課税されない。一方、<b>非準拠品</b>には25%の追加関税が課される（例外としてカナダからの<b>エネルギー関連品目、カリ</b>の輸入には10%の追加関税）</p>
<p><b>適用除外（品目）</b></p>	<p>以下の品目は、今般の新たな関税措置から除外される：                  ①合衆国法典第50編第1702条(b)の対象品目（郵便物など）、②「<b>232条品目</b>」（鉄鋼・アルミニウム製品、自動車・同部品、銅、医薬品、半導体、木材）、③将来的に232条の対象となり得る品目、④地金、⑤米国で入手不可能なエネルギー関連品目・特定鉱物</p>
<p><b>その他の発表内容</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸入品の価値に占める<b>米国産原材料の割合が20%以上である場合</b>、課税対象は非米国産割合に限定される</li> <li>● 232条に基づき、<b>輸入完成車に対する25%追加関税</b>が発効（<b>自動車部品への追加関税</b>は5/3発効予定）</li> <li>● 中国に対して「<b>デミニミスルール</b>」（輸入申告額が800ドル以下の少額貨物の輸入に対して関税支払いなどが免除）を適用停止</li> </ul>

- 「交渉ありき」の政策デザイン：
  - ①国・地域別に設定された税率（=本来、貿易赤字の是正は全ての二国間で達成する必要はない）
  - ②発表された国・地域別の関税の税率は政権が貿易不均衡の是正に必要と主張する税率の約半分（=エスカレーションの余地）
  - ③税率の引き上げ・引き下げに関する大統領権限の明示（=関税対象国への圧力と交渉への誘い）
- 発動した関税の長期化リスク：
  - ①**多すぎる交渉相手**（一律関税も含めると対象は全ての貿易相手）：米国の外交能力のひっ迫による交渉遅延の可能性。中国、EU、カナダは報復方針。
  - ②**あいまいな相手国への要求**：貿易障壁の撤廃や対米投資の拡大など様々な要求を掲げるが、相互関税の税率設定の論理とは不一致
  - ③**関税引き上げ自体の政策効果期待**：米政府は関税引き上げに国内製造業の復興や財源確保（=減税の原資）といった政策効果を期待

（出所） ホワイトハウス、各種報道より丸紅経済研究所作成

# 「相互関税」：国・地域別の追加関税率

## 最低関税率10%を基本に、57カ国・地域にはより高率の追加関税を課す

- ①追加関税：まず4月5日に全輸入品に10%が導入され、その後9日に57カ国・地域については決められた税率に引き上げられる（10%に上乗せはされない）。  
 ②措置①の除外対象：（1）国境問題で別途追加関税が導入されているカナダ・メキシコからの輸入品、（2）品目別関税に関する232条調査の対象品目（鉄・アルミ・自動車・銅・木材・製材・半導体・医薬品、将来対象となる可能性もある品目も含む）。（3）その他、人道物資、旅行関連、米国で入手できないエネルギー・鉱物、など。

### ▽「相互関税」構想（最低関税率対象以外の国・地域、対米輸出上位、特記ない限りデータは2024年）

項目	対米輸出への影響		米国経済への影響	輸出国経済への影響	米国の問題意識	関税の主な影響分野	
	指標等	国・地域別の追加関税率 (%)	米算出税率 (%) (注2)	米国輸入に占める割合 (%)	対米輸出 (GDP比、%、2023年)	対米貿易収支 (百万ドル)	主な対米輸出品目
1	EU	20.0	39.0	18.5	2.9	241,000	医薬品、自動車、原子炉
2	中国	125.0 (145.0) <sup>(注1)</sup>	67.0 (87.0)	13.4	2.8	292,000	携帯電話、PC、蓄電池
3	日本	24.0	46.0	4.5	3.4	69,000	自動車・部品、半導体製造装置
4	ベトナム	46.0	90.0	4.2	22.4	123,000	携帯電話、PC、家具類
5	韓国	25.0	50.0	4.0	6.3	66,000	自動車・部品、石油、蓄電池
6	台湾	32.0	64.0	3.6	10.1	74,000	PC、携帯電話、半導体チップ
7	インド	26.0	52.0	2.7	2.1	46,000	医薬品、ダイヤモンド、携帯電話
8	スイス	31.0	61.0	1.9	7.0	39,000	医薬品、金属触媒
9	タイ	36.0	72.0	1.9	9.4	46,000	携帯電話、PC、トランジスター
10	マレーシア	24.0	47.0	1.6	8.9	25,000	半導体チップ、トランジスター

その他の対象（カッコ内は追加関税の税率、%）：（50）レソト、（49）カンボジア、（48）ラオス、（47）マダガスカル、（44）ミャンマー、スリランカ、（41）フォークランド諸島、シリア、（40）モーリシャス、（39）イラク、（38）ガイアナ、（37）バングラデシュ、ボツワナ、リヒテンシュタイン、セルビア、（35）ボスニア・ヘルツェゴビナ、（33）北マケドニア、（32）アンゴラ、フィジー、インドネシア、（31）リビア、モルドバ、（30）アルジェリア、ナウル、南ア、（29）パキスタン、（28）チュニジア、（27）カザフスタン、（24）ブルネイ、（22）バヌアツ、（21）コートジボワール、ナミビア、（20）ヨルダン、（18）ニカラグア、ジンバブエ、（17）イスラエル、マラウイ、フィリピン、ザンビア、（16）モザンビーク、（15）ノルウェー、ベネズエラ、（14）ナイジェリア、（13）チャド、赤道ギニア、（11）カメルーン、コンゴ民主共和国。

（注1）4/9の大統領令で税率を125%に改定。カッコ内は左記税率に3月までの20%分の追加関税を上乗せした税率（301条関税は含めていない）。

（注2）非関税障壁なども含めて対象国が米国に課している措置に相当するという税率。理論上は二国間貿易収支がゼロで均衡する関税率と主張している。

（出所）ホワイトハウス、USTR、世界銀行、ITC、BBCなどより丸紅経済研究所作成

# 関連日程（関税・報復措置）

## 各国は7/9までの延期期間を目途に対米交渉を進める

1/20	(米国) 「アメリカ・ファースト・トレード・ポリシー」発表 ( <a href="#">1/20</a> )
2/4	(米国) 対中追加関税 (10%) 発動 ( <a href="#">2/1</a> )
2/10	(中国) 米国からの輸入品140億ドル相当に追加関税 (10~15%) を発動 ( <a href="#">2/4</a> )
3/3	(米国) 対中追加関税を20%に引き上げ ( <a href="#">3/3</a> )
3/4	(米国) 対カナダ、メキシコ追加関税発動→3/6 USMCA製品・エネルギー、肥料を除外 ( <a href="#">メキシコ2/1</a> 、 <a href="#">2/3</a> 、 <a href="#">3/2</a> 、 <a href="#">3/6</a> ) ( <a href="#">カナダ2/1</a> 、 <a href="#">2/3</a> 、 <a href="#">3/2</a> 、 <a href="#">3/6</a> ) (カナダ) 米国からの輸入品300億ドル相当に追加関税 (25%) を発動 ( <a href="#">3/3</a> )
3/10	(中国) 米国からの輸入品223億ドル相当に追加関税 (10~15%) を発動 ( <a href="#">3/4</a> )
3/12	(米国) 鉄鋼・アルミ追加関税発動 (特例措置の廃止、アルミ関税率の引き上げ) ( <a href="#">鉄鋼2/10</a> ) ( <a href="#">アルミ2/11</a> )
3/13	(カナダ) 米国からの輸入品298億ドル相当に追加関税 (25%) を発動 ( <a href="#">3/12</a> )
4/2	(米国) 「解放の日」：具体的な「相互関税」構想を発表 ( <a href="#">4/2</a> )
4/3	(米国) 自動車への追加関税発動 ( <a href="#">3/26</a> 、 <a href="#">FR</a> )
4/4	(中国) レアアース類の対米輸出規制開始 ( <a href="#">4/4</a> )
4/5	(米国) 全ての米国への輸入品を対象とする一律追加関税 (10%) を発動 ( <a href="#">4/2</a> )
4/9	(米国) 指定した対象国・地域 (57対象) に関して、追加関税の税率を10%から国・地域別に決められた税率へ引き上げ ( <a href="#">4/2</a> ) →発動直後に中国を除く国の関税引き上げを90日間延期することを発表。対中追加関税の税率は125%分が3月までの20%に上乗せされ145% ( <a href="#">中国4/8</a> ) ( <a href="#">4/9</a> )
4/9	(カナダ) 米国からの自動車・同部品 (USMCA製品除く) に追加関税 (25%) を発動 ( <a href="#">4/8</a> )
4/10	(中国) 米国からの全ての輸入品に84%の追加関税発動 ( <a href="#">4/4</a> 、 <a href="#">4/9</a> ) →4/12に追加関税率を125%に引き上げ ( <a href="#">4/11</a> )
4/11	(米国) スマホ・PC等を追加関税対象から除外 ( <a href="#">4/11</a> )
4/13	(EU) 鉄鋼・アルミ追加関税に対する報復関税 ( <a href="#">3/12</a> ) →4/1から中旬に一部延期 ( <a href="#">3/20</a> ) →米国に合わせて90日間延期することを発表 ( <a href="#">4/10</a> 、 <a href="#">4/14</a> )
4/29	(米国) 品目別関税の重複適用停止を発表 ( <a href="#">4/29</a> 、 <a href="#">FR</a> )
5/2	(米国) 中国に対するデミニミスルール (少額輸入品への関税適用除外制度) 撤廃 ( <a href="#">2/5</a> 、 <a href="#">4/2</a> 、 <a href="#">4/8FR</a> 、 <a href="#">4/9FR</a> 、 <a href="#">4/28FR</a> )
5/3	(米国) 自動車部品への追加関税発動 ( <a href="#">3/26</a> )
5/8	(米英) 貿易協定に合意 (関税交渉で初合意) ( <a href="#">米5/8</a> ) ( <a href="#">英5/8</a> )
5/10-11	(米中) スイスで高官会合 (関税措置をめぐる初の直接協議) ( <a href="#">5/11</a> ) →90日間の関税率の引き下げに合意 ( <a href="#">米5/12</a> ・ <a href="#">EO</a> 、 <a href="#">中5/12</a> )
7/9	(米国) 対象国・地域別の関税率引き上げ延期期限 ( <a href="#">4/9</a> ) / EUの報復延期期限 ( <a href="#">4/10</a> )

(注) ハイライトは米国以外の報復措置、カッコ内日付は関連する政府発表の日付とページリンク (FRは官報リンク)。

カナダの報復措置 ([まとめ](#))、EUの報復措置 ([2018年発表](#)、[2020年発表](#)、[追加関税対象となりうる品目リスト](#)、[輸出制限対象となりうる品目リスト](#))

232条調査報告期限：【25年11月】銅([2/25](#))、木材([3/1](#))、【26年1月】重要鉱物等([4/15](#))、医薬品([4/16](#))、半導体([4/16](#))、中・大型トラック([4/24](#))、航空機・部品([5/9](#))

(出所) 各国政府発表、各種報道などより丸紅経済研究所作成

# 米国の貿易① (輸入先)

## 自動車、半導体、PC・スマホ、医薬品などが各国の対米輸入品における上位品目を構成

▽米国の貿易赤字額上位20カ国・国別の主要品目 (HSコード4桁の品目別、2023年)

No.	輸入先	貿易収支 (通関、億ドル)	輸入額 (CIF、億ドル)	輸入シェア (%)	1	2	3	4	5
1	中国	▲3,002	4,480	14.1	携帯電話 (554)	パソコン (396)	蓄電池 (158)	三輪車 (130)	ゲーム類 (109)
2	メキシコ	▲1,569	4,801	15.1	自動車 (450)	自動車部品 (352)	貨物自動車 (329)	パソコン (277)	原油 (204)
3	ベトナム	▲1,091	1,189	3.7	携帯電話 (192)	パソコン (95)	家具類 (68)	トランジスター (53)	腰掛け (44)
4	ドイツ	▲864	1,631	5.1	自動車 (239)	免疫血清 (125)	小口輸入品 (102)	医薬品 (67)	自動車部品 (61)
5	カナダ	▲784	4,312	13.6	原油 (972)	自動車 (349)	小口輸入品 (200)	石油ガス (148)	石油 (131)
6	日本	▲754	1,516	4.8	自動車 (409)	自動車部品 (69)	ブルドーザー (65)	小口輸入品 (40)	半導体製造装置 (37)
7	アイルランド	▲658	827	2.6	免疫血清 (229)	医薬品 (130)	ステロイド (79)	小口輸入品 (71)	ピリミジン等 (70)
8	韓国	▲549	1,197	3.8	自動車 (313)	自動車部品 (62)	石油 (46)	蓄電池 (44)	パソコン部品 (39)
9	台湾	▲501	899	2.8	パソコン (144)	パソコン部品 (139)	携帯電話 (79)	半導体チップ (73)	鉄製部品 (24)
10	インド	▲472	873	2.8	医薬品 (106)	ダイヤモンド (77)	携帯電話 (64)	石油 (51)	装飾品 (30)
11	イタリア	▲463	752	2.4	医薬品 (55)	自動車 (51)	小口輸入品 (22)	ワイン (22)	石油 (21)
12	タイ	▲430	587	1.8	携帯電話 (61)	パソコン (60)	トランジスター (45)	タイヤ (36)	整流器 (21)
13	マレーシア	▲279	473	1.5	半導体チップ (97)	トランジスター (38)	携帯電話 (37)	小口輸入品 (20)	印刷機 (19)
14	スイス	▲249	529	1.7	医薬品 (98)	金属触媒 (63)	免疫血清 (50)	小口輸入品 (50)	腕時計 (39)
15	インドネシア	▲182	281	0.9	パーム油 (17)	美容機器 (12)	携帯電話 (12)	革靴 (12)	タイヤ (11)
16	オーストリア	▲141	196	0.6	免疫血清 (25)	自動車 (20)	医薬品 (13)	航空・船舶エンジン (7)	小口輸入品 (5)
17	フランス	▲137	589	1.9	ターボジェット等 (48)	小口輸入品 (40)	ヘリコプター (35)	医薬品 (32)	絵画 (28)
18	カンボジア	▲118	121	0.4	トランジスター (25)	かばん類 (17)	衣類 (8)	照明器具 (7)	女性服 (4)
19	スウェーデン	▲102	189	0.6	自動車 (40)	免疫血清 (27)	石油 (6)	ターボジェット等 (5)	小口輸入品 (4)
20	スロバキア	▲80	84	0.3	自動車 (65)	タイヤ (3)	自動車部品 (1)	整流器 (1)	変速機 (1)
	全世界	▲11,534	31,725	100.0	自動車 (2,103)	石油 (1,724)	小口輸入品 (1,251)	携帯電話 (1,194)	パソコン (1,041)

(注) 貿易収支 (財、通関ベース) は「赤▲」が米国側の赤字を示す。品目別のカッコ内数値は輸入額 (億ドル)。  
(出所) ITCより丸紅経済研究所作成

自動車関連   医薬品関連   半導体関連   PC・スマホ等   小口輸入品

## 米国の貿易②（品目別）

自動車類はメキシコ・カナダ・日・韓、半導体はASEAN・台、医薬品は欧・印が主な輸入先

▽米国の上位輸入品目における輸入元国・地域（2023年）

					USMCA	欧州	アジア	中国						
No.	HSコード	項目名	関税率 (%) (注1)	輸入額 (億ドル)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1	8703	自動車	2.5~0.0	2,103	メキシコ	日本	カナダ	韓国	ドイツ	英国	スロバキア	イタリア	スウェーデン	中国
2	2709	原油	(注2)	1,724	カナダ	メキシコ	サウジ	イラク	ブラジル	コロンビア	ナイジェリア	エクアドル	ベネズエラ	ガイアナ
3	8517	携帯電話	0.0	1,194	中国	ベトナム	メキシコ	台湾	インド	タイ	マレーシア	韓国	インドネシア	イスラエル
4	8471	パソコン	0.0	1,041	中国	メキシコ	台湾	ベトナム	タイ	マレーシア	オランダ	ドイツ	カナダ	フィリピン
5	8708	自動車部品	2.5~0.0	882	メキシコ	カナダ	中国	日本	韓国	ドイツ	台湾	インド	タイ	イタリア
6	3004	医薬品	0.0	876	アイルランド	インド	スイス	ドイツ	イタリア	カナダ	デンマーク	中国	英国	フランス
7	3002	免疫血清	0.0	866	アイルランド	ドイツ	オランダ	シンガポール	スイス	ベルギー	英国	日本	スウェーデン	韓国
8	2710	石油	(注2)	690	カナダ	インド	メキシコ	韓国	オランダ	サウジ	イラク	ブラジル	英国	イタリア
9	8704	貨物自動車	25.0~0.0	437	メキシコ	カナダ	英国	日本	ドイツ	スペイン	ブラジル	スウェーデン	南アフリカ	ベルギー
10	9018	医療機器	0.0	383	メキシコ	ドイツ	コスタリカ	アイルランド	中国	日本	ドミニカ	イスラエル	スイス	カナダ
11	8542	半導体チップ	0.0	361	マレーシア	台湾	韓国	イスラエル	中国	タイ	ベトナム	アイルランド	メキシコ	フィリピン
12	8473	機械部品	2.0~0.0	327	台湾	中国	韓国	ベトナム	マレーシア	メキシコ	タイ	フィリピン	カナダ	ドイツ
13	8544	ケーブル類	5.3~0.0	303	メキシコ	中国	ベトナム	フィリピン	ホンジュラス	カナダ	ニカラグア	韓国	インド	台湾
14	8507	蓄電池	3.5~0.0	298	中国	韓国	日本	メキシコ	ハンガリー	ポーランド	マレーシア	ベトナム	ドイツ	台湾
15	8411	ターボジェット等	2.5~0.0	287	カナダ	フランス	英国	ドイツ	日本	メキシコ	ポーランド	イタリア	スウェーデン	中国
16	8504	変圧器	6.6~0.0	276	メキシコ	中国	タイ	ベトナム	日本	台湾	カナダ	韓国	スペイン	ドイツ
17	9403	家具類	0.0	271	ベトナム	中国	カナダ	メキシコ	イタリア	マレーシア	台湾	インドネシア	インド	タイ
18	9401	腰掛け	0.0	260	メキシコ	中国	ベトナム	カナダ	イタリア	インドネシア	英国	ドイツ	韓国	マレーシア
19	8541	トランジスター	0.0	257	ベトナム	タイ	マレーシア	カンボジア	インド	韓国	日本	中国	台湾	メキシコ
20	8528	モニター・テレビ	5.0~0.0	210	メキシコ	中国	ベトナム	タイ	韓国	台湾	フィリピン	日本	ベルギー	ドイツ
—	—	合計（カッコ内は全輸入額に占める割合、%）	1.5	31,725	メキシコ (15.1)	中国 (14.1)	カナダ (13.6)	ドイツ (5.1)	日本 (4.8)	韓国 (3.8)	ベトナム (3.7)	台湾 (2.8)	インド (2.8)	アイルランド (2.6)

(注1) HSコード（4桁）の最恵国待遇（MFN）税率を表示（「合計」行の関税率は世界銀行データベースの加重平均税率）。

(注2) 原油・石油は品目によって従量税、従価税、併用税が適用される。原油：5.25~10.5セント/バレル（従量税）。石油：10.5~84セント/バレル（従量税）、5.8~7.0%（従価税）、または併用税。

（出所）ITC、世界銀行より丸紅経済研究所作成

# 米国の貿易③ (品目別)

## 232条の調査対象品目には追加関税の懸念がくすぶる

▽追加関税の懸念が大きい主な品目 (2023年)

品目 <sup>(注1)</sup>	輸入額 (億ドル)	割合 (%)	関税率 (%) <sup>(注2)</sup>	追加関税の懸念が大きい主な品目 (2023年)									
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
鉄鋼 (発動済)	888	2.8	0.0	中国 (126) <sup>(注3)</sup>	メキシコ (122)	カナダ (143)	台湾 (45)	韓国 (54)	ドイツ (44)	日本 (33)	インド (34)	イタリア (25)	ベトナム (18)
アルミ (発動済)	283	0.9	6.5~0.0	カナダ (112)	中国 (27)	メキシコ (20)	UAE (16)	インド (9)	バーレーン (7)	韓国 (6)	ドイツ (6)	コロンビア (6)	豪州 (6)
半導体	617	1.9	0.0	マレーシア (135)	台湾 (80)	ベトナム (70)	タイ (63)	韓国 (39)	中国 (26)	カンボジア (25)	メキシコ (23)	イスラエル (22)	日本 (21)
自動車・ 同部品 (完成車は 発動済)	3,814	12.0	25.0~0.0	メキシコ (1,301)	カナダ (564)	日本 (509)	韓国 (385)	ドイツ (345)	中国 (165)	英国 (87)	イタリア (67)	スロバキア (67)	スウェーデン (44)
医薬品	1,825	5.8	5.0~0.0 (一部従量税)	アイルランド (362)	ドイツ (199)	スイス (151)	インド (110)	オランダ (107)	シンガポール (99)	イタリア (81)	英国 (74)	日本 (68)	ベルギー (68)
木材・ 木製品	240	0.8	10.7~0.0 (一部従量税)	カナダ (115)	中国 (22)	ブラジル (16)	チリ (11)	ドイツ (10)	ベトナム (9)	メキシコ (7)	インドネシア (7)	スウェーデン (4)	カンボジア (3)
銅製品	145	0.5	3.3~0.0	チリ (47)	カナダ (35)	メキシコ (9)	ペルー (9)	ドイツ (8)	韓国 (6)	中国 (5)	インド (2)	台湾 (2)	タイ (2)
家具・ 寝具	692	2.2	12.8~0.0	中国 (203)	メキシコ (134)	ベトナム (120)	カナダ (58)	イタリア (21)	マレーシア (16)	インドネシア (16)	インド (14)	台湾 (14)	カンボジア (12)
輸入 総額	31,725	100.0	1.5	メキシコ (4,801)	中国 (4,480)	カナダ (4,312)	ドイツ (1,631)	日本 (1,516)	韓国 (1,197)	ベトナム (1,189)	台湾 (899)	インド (873)	アイルランド (827)

(注1) 各品目のHSコードは以下の通り：鉄鋼 (72, 73)、アルミ (76)、半導体 (8541, 8542)、自動車・同部品 (87)、医薬品 (30)、家具・寝具 (94)、木材・木製品 (44)、銅製品 (74)。なお、4/11の大統領覚書では、政策文書などで言及してきた「半導体」についてはPC、スマホ、ディスプレイ、記憶装置など (HS 8471~8528) も含まれるとしている (上表には未反映)。

(注2) HSコードの最恵国待遇 (MFN) 税率を表示 (「輸入総額」行の関税率は世界銀行データベースの加重平均税率)。追加関税等は反映していない。

(注3) カッコ内数値は輸入額 (億ドル)。

(出所) ITC、世界銀行、各種報道より丸紅経済研究所作成

# (参考) USTR報告書 (3/31) に見られる米国の要求

## 自動車・肉類・酪製品などへの関心が強い／サービス分野や投資規制などにも幅広く言及

国名	関税率	頁数	USTR「外国貿易障壁報告書 (NTE) 2025年」内の主な指摘内容 (中国除くアジア主要国)
インド	26%	16	幅広い品目への高関税、関税への追加課徴金10%、輸入ライセンス制、通関手続きの不透明性、医療機器規制、BIS (インド標準規格局) 規制、酒類基準規制、検疫 (遺伝子組換え製品など)、非統一な政府調達ルール、著作権問題・海賊版の横行、外資規制 (放送、総合小売、金融、保険、電子決済、法律、会計、衛星)、オンライン規制、データローカライゼーション、農業補助金、最低支持価格 (MSP) プログラム
インドネシア	32%	14	農産品、自動車等への高関税、税務調査の不透明性、輸入酒類への物品税、輸入ライセンス制の煩雑さ、パブコメ制の欠如、クォータ制、医薬品市場の参入規制、税関審査問題 (インセンティブ制など)、玩具等の検査、ハラール規制、動植物検疫、政府調達 (輸入医薬品の締出等)、著作権問題・海賊版の横行
日本	24%	11	高関税・クォータ制 (化学品、水産品、木製品、貴金属、農産品、履物、旅行用品)、コメ・小麦・牛肉・エタノール、残留農薬規制、米産牛検疫 (月齢制限等)、政府調達 (国産品優位の技術仕様)、速達 (不平等な競争条件)、保険 (ゆうちょ銀行、かんぽ生命、保険協同組合の競争への悪影響)、教育 (外国大学キャンパスの不平等待遇)、周波数オークションの未導入、電力分野の参入障壁 (電力会社の送電網管理等)、蓄電池認証取得要件、デジタルプラットフォーム規制、木製品・BEVへの補助金、政府諮問機関の不透明性、パブコメプロセスの不透明性、米自動車安全基準 (FMVSS) の不採用、EV充電規格 (CHAdeMO)、医薬品・医療機器 (価格設定や政策決定プロセスの不透明性)、健康食品の曖昧な定義、医薬部外品の認証取得の煩雑さ
フィリピン	17%	9	高関税 (自動車、オートバイ)、クォータ制 (砂糖、トウモロコシ、コーヒー、ジャガイモ、豚肉、鶏肉等)、輸入数量規制 (中古車・同部品、水産品、砂糖)、通関前技術検証 (PTV) の不透明性、自動車基準、輸入肉類のラベリング、飼料用原料の用途確認義務、農産品輸入許可 (SPSIC)、地方政府規制 (豚・鶏)、コールドチェーン規制、政府調達 (フィリピン人の持株率要件、自国製品・サービス優先)、著作権問題・海賊版の横行、外資参入規制 (放送、広告)、周波数申請承認の不透明性、輸出企業優遇特区 (法人所得税免除等)、汚職問題
ベトナム	46%	8	農産品等への高関税、玩具・中古品などの輸入規制、通関の手続き遅延、医薬品・医療機器規制、エタノールのガソリン比率拡大、輸入品のラベル、ICT機器への検査規定、食品規制、政府調達における国内品優先、著作権問題・海賊版の横行、映像作品規制、電子決済業界の独占、サイバーセキュリティ法規制
韓国	25%	7	化学品関連法 (不透明性、不十分な企業秘密保護など)、リサイクル法及びその改正案による包装材などの規制、バイオ技術認証プロセス、米産牛検疫 (月齢制限など)、反芻動物原料を含むペットフード輸入規制、園芸作物のアクセス規制、残留農薬規制、政府調達における独自のサイバーセキュリティ要件、クラウドサービスにおける外資参入障壁、防衛品におけるオフセット義務 (外国製と韓国製のバランス)、再保険企業の韓国外への情報送信規制、リーガルサービスにおける外資制限、外資のインターネット利用料、位置情報規制、データローカライゼーション、外資規制 (通信、放送、原発、大規模発電等)、自動車関連規制 (排出規制等)、医薬品・医療機器 (価格設定の不透明性等)
台湾	32%	6	農産品への高関税・クォータ制 (コメ等)、米国産豚肉取扱施設への査察、米国安全基準 (FMVSS) の自動車輸入数量規制、米産牛検疫 (月齢制限等)、残留農薬規制、ジャガイモチップ輸入規制、外資規制 (化学品・金属の製造、放送サービス、送配電、郵便等)、医薬品・医療機器 (価格設定の不透明性等)
パキスタン	29%	6	法定規制命令 (SROs) による関税措置、小麦などの輸入規制、通関手続きの不透明性、米国牛の輸入禁止、遺伝子組み換え大豆、政府調達規制、データローカライゼーション、オンライン規制、外資規制 (農業、航空、銀行、メディア、保険、セキュリティ)、汚職問題、輸出規制 (小麦等)
バングラデシュ	37%	5	政府調達の透明性、暫定政権動向、未整備な知財保護、サイバーセキュリティ規制、オンライン規制、外資規制 (原油・ガス・通信)、農業補助金、汚職問題
タイ	36%	5	バイオ燃料輸入規制、輸入ライセンス制、肉類の輸入検査費、通関のインセンティブ制、酪製品規制の不透明感、肉類の各種規制、著作権問題・海賊版の横行、外国映画規制 (クォータ制)、オンライン規制 (コンピューター犯罪法)、一次産業・サービス産業の外資規制、未整備な労働者の権利保護 (労働組合など)
マレーシア	24%	5	酪製品・酒類、自動車への高関税、自動車の輸入規制、ハラール輸入要件、政府調達 (医薬品などで国内品優先)、医薬品の試験・検査データの窃盗・横領、金融機関への投資規制、金融機関の進出規制、プライムタイムの外国番組規制、輸出補助金 (税控除など)
カンボジア	49%	3	広範な品目への高関税、HSコード分類の曖昧さ、政府調達の不透明感、パブコメ制度の欠如、省庁間の規制制度 (Joint-Prakas) の不透明感、贈賄の横行
ラオス	48%	2	広範な品目への高関税、大型車への物品税 (220%)、外貨規制、禁輸措置 (乗用車の一時的な輸入規制)、ASEAN共通の自動車の製品基準による規制、著作権問題・海賊版の横行

(注) 報告書の59カ国・地域の内、4月2日に10%を超える追加関税率対象となったアジア地域の国・地域を掲載 (中国除く)。「関税率」は同税率、「頁数」はUSTR報告書内の頁数。

(出所) USTRより丸紅経済研究所作成

# 通商政策以外の経済政策動向

## 主要な経済政策の成立に向けては未だ道半ば

### ▽トランプ政権の主要国内政策の進捗

#### 減税

##### 主な政策方針

- 減税規模は、10年間で5.0～11.2兆ドル（責任ある予算委員会（CRFB）推計）。
- ①減税・雇用法（TCJA）のうち、25年末に失効する個人所得向け減税措置の延長/恒久化
- ②国内製造業に対する法人税率引き下げ（21%→15%）自動車ローンの利息控除廃止。社会保障給付、チップ収入、残業代への課税廃止 など

議会  
審議

##### 5月初旬時点の状況

- 5月12日公表の下院歳入委員会による法案では、10年間の減税規模は約**4.8兆ドル**に（両院税制合同委員会（JCT）推計、TCJA延長分を含む）。
- 上記法案では、トランプ大統領が掲げる減税策（=歳入減）が多く盛り込まれた一方、**インフレ抑制法（IRA）に基づく各種税額控除の撤廃**等により少なくとも1.5兆ドル分の相殺を提案。
- 共和党議員内でも意見の隔たりが存在しており最終案は依然不透明。

一部  
実施

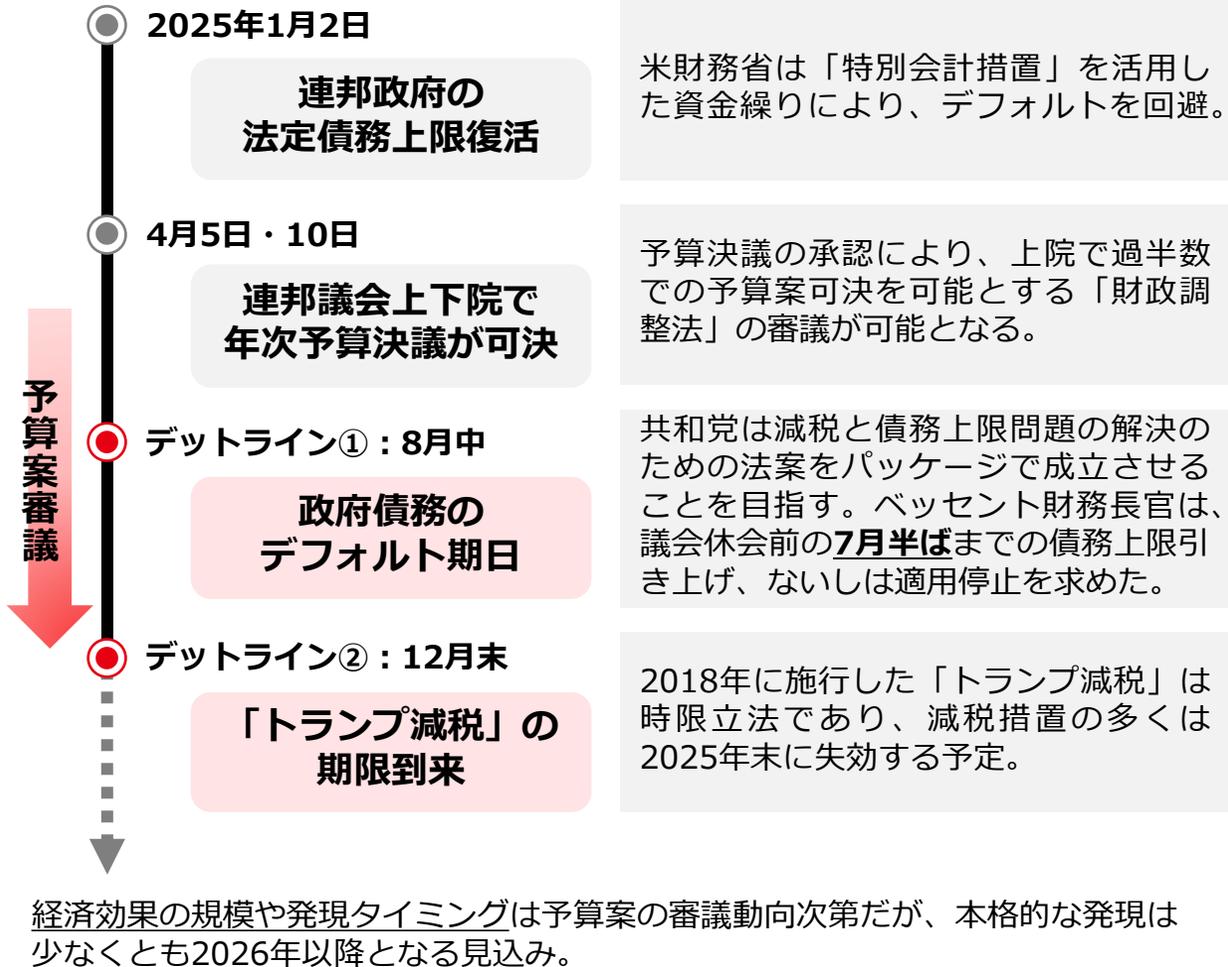
##### 主な政策方針

- LNG輸出承認、連邦政府値を含む石油・ガス採掘許可手続きの簡素化/迅速化、メタン賦課金の撤廃
- 火力発電所・自動車排ガス規制の撤廃
- 国際銀行規制（バーゼルⅢ）最終化施行の延期 など

##### 5月初旬時点の状況

- 前政権による大統領令を多数廃止。
- 新たな規制を1件追加するごとに、既存の規制を10件廃止することを要求。
- エネルギー国家緊急事態宣言**を発令。
- LNG輸出許可再開
- 消費者金融保護庁の実質解体**
- 他省庁解体や職員削減 など

### ▽予算案審議のタイムライン



# シナリオ別の前提条件

## 米国の政策を巡る不確実性は企業投資を中心に幅広い経済活動を下押す

	2025年中のシナリオ	米国経済への影響	世界経済への影響
関税	<p>&lt;2025年2月時点の前提条件&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対中追加関税：（上乘せ分）平均60%を25年上期に導入</li> <li>● 対世界（中国以外）追加関税：（上乘せ分）平均10%を25年下期に導入→中国は重要鉱物輸出規制や米企業のエンティティリスト追加などで報復。EUは相殺措置として追加関税を導入。日本等は報復を避けて対米交渉で対応。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関税引き上げによる輸入物価上昇を介したインフレ圧力上昇と企業負担増加。</li> <li>● インフレ圧力上昇によりFRBの利下げペースは鈍化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際貿易、とりわけ中国経済への下押し効果大きい。</li> <li>● 中国との経済関係が強い他地域にも波及的に下押し効果が働く。</li> </ul>
↓	<p>移民 減税 規制緩和 気候変動 …25年2月の前提条件を継続 (p.38参照)</p>	↓	↓
悲観シナリオ	<p>&lt;前提条件&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対中追加関税：（上乘せ分）20%+34%=54%を導入</li> <li>● 対世界（中国以外）追加関税：（上乘せ分）一律10%/一部の国・地域に対して決められた高率の関税率に引き上げる（90日間の延期期間後、またはその期間中に実施）。カナダ・メキシコへの追加関税も継続。</li> <li>● 232条（品目別）追加関税：鉄鋼、アルミ、自動車・同部品に25%、銅、木材、半導体、医薬品も25年中に導入。</li> <li>● 報復措置：中国、EU、カナダが報復を実施。日本などは報復を避けて対米交渉を継続。</li> <li>● その他：中国の米国債売りなど、米中対立は貿易以外の領域にも発展。</li> </ul>	<p>&lt;米国・世界経済への影響&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 米国：経済への打撃がより深刻化</li> <li>● 世界：中国経済減速からの波及だけでなく、各国の対米輸出減少も影響。</li> <li>● 金融市場：景気後退懸念の強まりによる投資減少、安全資産志向の強まり。企業はリスクの高まった米国への投資を慎重化。</li> <li>● 市況：需要減により市況商品全体への下押し圧力が強まる。</li> </ul>	
楽観シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対世界（中国含む）追加関税：（上乘せ）一律10%※カナダ・メキシコは12%</li> <li>● 232条（品目別）追加関税：鉄鋼、アルミ、自動車・同部品に25%、銅、木材、半導体、医薬品も25年中に導入。</li> <li>● 報復措置：232条追加関税への報復措置を除き撤回。</li> <li>● その他：各国政府は対米向けの投資拡大や米製品輸入拡大などを約束。中国に対する301条関税（2018年～）は継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 米国：財貿易への影響は232条対象品目が中心。米国の政策不確実性は企業の対米投資マインドを悪化させる（→政府間の対米投資拡大約束との間に摩擦が発生）。</li> <li>● 世界：自動車関税の影響などが中心。</li> <li>● 金融市場：米国市場から一定の投資リバランスが進む。</li> <li>● 市況：232条対象品目（鉄・アルミ・銅）などに下押し。</li> </ul>	

(出所) 丸紅経済研究所作成

# 2025年2月時点の前提条件

## トランプ氏の掲げる政策は米国・世界経済の両方にマイナス効果

### ▽米国・世界経済への影響評価

	2025年中のメインシナリオ	米国経済への影響	世界経済への影響
関税	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対中追加関税：（上乘せ分）平均60%を25年上期に導入</li> <li>● 対世界（中国以外）追加関税：（上乘せ分）平均10%を25年下期に導入 →中国は重要鉱物輸出規制や米企業のエンティティリスト追加などで報復。EUは相殺措置として追加関税を導入。日本等は報復を避けて対米交渉で対応。</li> </ul>	インフレ圧力・企業負担増  (マイナス) (プラス)	国際貿易・中国経済の下押し 
移民	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 年間50万人ペース*の不法移民強制送還</li> </ul> <small>*Pew Research推計(24/7)：22年時点で米国内の不法移民は1,100万人、内830万人が就労。</small>	労働供給減少 	米経済からの波及・周辺国打撃 
減税	25年中に以下を施行： <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2017年のトランプ減税（TCJA）延長（25年末期限）</li> <li>● 法人税減税（21%→20%、「米国内で製造する企業」は15%）</li> </ul>	企業税負担軽減 	米経済からの波及 
規制緩和	25年中に主に以下の規制緩和措置を施行： <ul style="list-style-type: none"> <li>● 火力発電・自動車の排出規制緩和 ● メタン排出規制緩和 ● LNG輸出再開</li> <li>● 国際銀行規制（バーゼルIII）最終化施行（25年7月予定）の延期</li> </ul>	エネルギー産業等の拡大 	米経済からの波及 
気候変動	25年中に以下を施行： <ul style="list-style-type: none"> <li>● パリ協定からの再離脱</li> <li>● インフレ抑制法（IRA）の未使用予算取り消し、EV税控除等の修正</li> </ul>	再エネ事業(-) / 化石燃料事業(+) 	脱炭素向け投資への慎重姿勢 
総合	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (景気) 米国：減税・規制緩和の効果は限定的／関税・移民規制が重し 世界：追加関税は国際貿易に加えて中国経済のセンチメントを悪化</li> <li>● (物価) 米国：追加関税、移民規制による労働需給のひっ迫等が上昇圧力に 世界：ドル高は一部の国で輸入物価上昇圧力、景気減速は下落圧力</li> </ul>	減税・規制緩和の効果は限定的 	追加関税政策の下押しが大きい 

(注) 上記の前提条件は2024年12月に作成。2025年2月時点でも政策の流動性などを考慮して据え置いた。

(出所) 丸紅経済研究所作成

**Marubeni**  
**Institute**

**株式会社丸紅経済研究所**

〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号  
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。